

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第69期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 教郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381 - 1045
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部法務グループマネージャー 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381 - 1045
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部法務グループマネージャー 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	353,050	325,100	340,470	386,909	425,092
経常利益(損失) (百万円)	3,444	3,677	5,373	10,740	12,042
当期純利益(損失) (百万円)	1,488	7,090	2,248	4,991	4,940
純資産額 (百万円)	200,950	182,005	176,912	176,296	181,542
総資産額 (百万円)	412,992	352,761	333,786	324,502	338,837
1株当たり純資産額 (円)	540.20	494.72	481.30	485.25	499.64
1株当たり当期純利益(損失) (円)	3.99	19.25	6.25	13.46	13.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	13.46	13.44
自己資本比率 (%)	48.7	51.6	53.0	54.3	53.6
自己資本利益率 (%)	0.7	3.7	1.3	2.8	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.7	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,693	23,919	26,731	34,253	14,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,099	979	1,057	10,523	8,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	816	27,910	25,372	25,743	6,992
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,866	7,016	7,763	6,212	5,731
従業員数 (人)	13,543	11,804	13,590	15,045	15,199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第65期から第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため「-」と表記した。

3 第66期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	269,850	242,908	237,757	258,367	268,811
経常利益(損失) (百万円)	2,738	3,019	1,435	4,996	5,945
当期純利益(損失) (百万円)	263	3,334	2,943	3,520	3,002
資本金 (百万円)	25,948	25,948	25,948	25,948	25,948
発行済株式総数 (千株)	374,018	374,018	374,018	374,018	374,018
純資産額 (百万円)	172,732	159,553	158,706	157,607	158,835
総資産額 (百万円)	336,405	286,554	275,562	263,905	272,417
1株当たり純資産額 (円)	464.35	433.81	431.85	433.92	437.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.5)	7.00 (3.5)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	0.70	8.98	8.04	9.60	8.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	9.60	8.26
自己資本比率 (%)	51.3	55.7	57.6	59.7	58.3
自己資本利益率 (%)	0.1	2.0	1.8	2.2	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	45.8	80.9
配当性向 (%)	-	-	-	72.6	84.7
従業員数 (人)	5,783	4,657	4,147	4,069	4,320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第65期から第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため「-」と表記した。

3 第66期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年 月	沿 革
大正7年1月	(株)日立製作所日立工場（現在の山手工場）内に電線工場を新設、電線及び伸銅品の生産を開始
13年12月	工場を電線工場の現在地へ移転、以後逐次製造品目を拡大
昭和22年9月	日立工場より分離し、独立事業所となり日立電線工場（現在の当社電線工場）として発足
31年4月	日立電線株式会社設立
31年10月	(株)日立製作所より電線事業に関する一切の営業の譲渡を受け、営業開始
32年9月	日高工場の建設に着手
36年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場 京三電線(株)及び花島電線(株)が東京証券取引所市場第二部に上場
37年2月	東京・大阪両証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替え
37年10月	土浦工場の建設に着手
40年4月	豊浦工場の建設に着手
42年7月	株式の額面金額変更のため合併（注） 神永電線(株)に資本参加（持株比率：60%）
43年1月	神永電線(株)が商号を東日電線株式会社と改める
43年8月	研究所新設 京三電線(株)株式を追加取得し、子会社とする（持株比率：51%）
45年1月	東北ゴム(株)株式を追加取得し、子会社とする（持株比率：50.4%）
52年2月	東北ゴム(株)株式を一部売却（持株比率：49.5%）
53年7月	花島電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭登録銘柄となる
54年7月	研究所を電線研究所と金属研究所に分離
55年7月	高砂工場の建設に着手
59年3月	花島電線(株)が日本証券業協会店頭管理銘柄となる
62年2月	花島電線(株)株式を追加取得し、子会社とする（持株比率：50.3%）
63年11月	みなと工場の建設に着手
平成2年10月	東日電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
3年7月	電線研究所及び金属研究所を、パワーシステム研究所、オプトロシステム研究所、システム マテリアル研究所及びアドバンスリサーチセンタに改編
3年10月	京三電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭管理銘柄となる
4年3月	東北ゴム(株)株式を追加取得し、子会社とする（持株比率：51.3%）
5年6月	京三電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
6年9月	三沢工場の建設に着手
8年9月	花島電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
12年2月	新たに事業本部制を導入 パワーシステム研究所とシステムマテリアル研究所を統合し、総合技術研究所とする
12年4月	東日電線(株)と京三電線(株)が合併（存続会社：東日電線(株)）し、商号を東日京三電線株式会社に 改める（持株比率：59.6%）
13年10月	高圧電力ケーブル、架空線、それらの付属品及び関連システムの設計、製造並びに輸出事業等を (株)ジェイ・パワーシステムズに営業譲渡
14年1月	花島電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
14年2月	株式交換により花島電線(株)（現商号：日立マグネットワイヤ(株)）を完全子会社とする
14年4月	日立ケーブルインターナショナル(株)を吸収合併
15年6月	委員会等設置会社へ移行
15年9月	総合技術研究所、オプトロシステム研究所及びアドバンスリサーチセンタを統合し、アドバンス 技術研究所とする
15年10月	日立電線販売(株)を吸収合併
16年2月	東日京三電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
16年3月	株式交換により東日京三電線(株)を完全子会社とする
17年7月	日立伸材(株)を吸収合併
17年10月	(株)パワーアンドコムテック及び(株)東立商會を吸収合併

（注）1 当社の登記上の設立年月は、昭和26年4月になっているが、これは、株式の額面金額変更のため、合併を行
った合併会社の設立年月である。合併会社は、合併の時に営業を休止しており、合併後に被合併会社である
当社の営業活動を全面的に継承しているため、当社の実質上の設立年月は、昭和31年4月であり、上表は、
当社の実質上の変遷に沿って記載している。

2 表中、会社名の表示がないものについては、当社の沿革を表している。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社44社、非連結子会社1社、関連会社23社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポーネントほか）、半導体用パッケージ材料、化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいる。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、下記のとおりである。

電線・ケーブル事業

主な製品は、電線・ケーブルであり、国内においては、製造販売事業を当社と東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)その他15社（うち7社が販売事業）が行っている。海外においては、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、上海日立電線有限公司その他17社が製造販売事業（うち6社が販売事業）を行っている。

情報通信ネットワーク事業

主な製品は、情報ネットワークソリューション、通信ケーブル等であり、国内においては、製造販売等事業を当社と(株)アドバンス・ケーブル・システムズその他3社が行っている。海外においては、Hitachi Cable Manchester Inc. その他4社が製造販売事業（うち1社が販売事業）を行っている。情報通信関連工事業は、当社とその他1社が行っている。

高機能材料事業

主な製品は、半導体用パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等であり、半導体用パッケージ材料・化合物半導体は、当社と日立ケーブルプレジジョン(株)が製造販売事業を行っている。海外においては、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. その他4社が製造販売事業を行っている。

伸銅品は、国内においては、当社と日立アロイ(株)その他1社が製造販売事業を行っている。海外においては、上海日光銅業有限公司その他1社が製造販売事業を行っている。

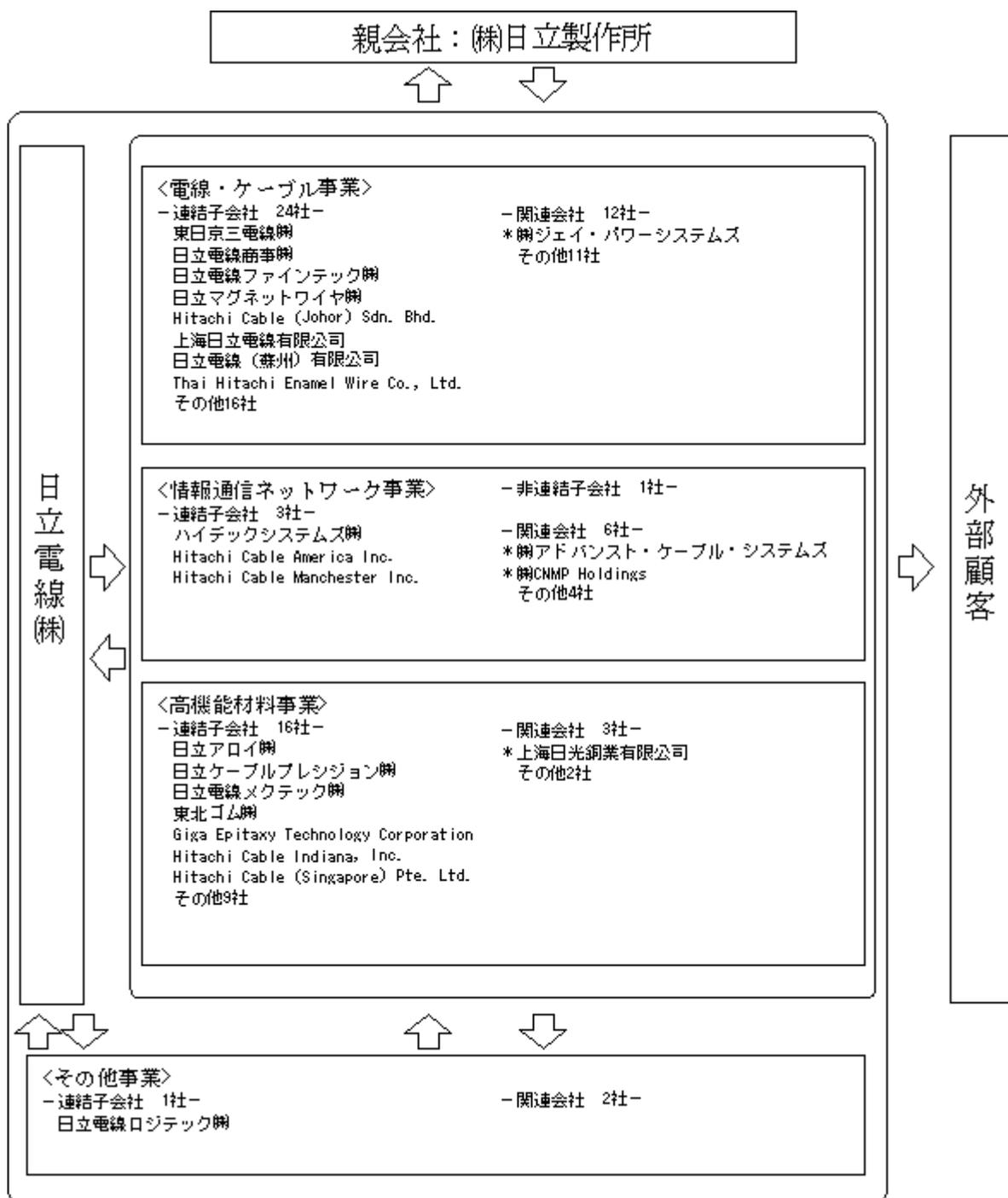
自動車用部品は、国内においては、当社と日立電線メクテック(株)、東北ゴム(株)その他2社が製造販売事業（うち1社が販売事業）を行っている。海外においては、Hitachi Cable Indiana, Inc. その他4社が製造販売事業を行っている。

その他事業

その他の事業としては、物流事業等があり、日立電線ロジテック(株)その他2社がある。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で相互に製品等の取引を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりである。



(注) 1 事業系統図中、矢印は、製品・役務の流れ、*は持分法適用会社を表す。

- 2 当社は、平成17年7月1日付で当社の連結子会社であった日立伸材(株)を、平成17年10月1日付で同じく当社の連結子会社であった(株)東立商會を、それぞれ吸収合併した。
- 3 東日京三電線(株)は、平成17年10月1日付で、同社の子会社であった東日商事(株)を吸収合併した。
- 4 日立電線商事(株)は、平成17年4月1日付で、当社の連結子会社であった日伸産業(株)を吸収合併した。
- 5 (株)パワーアンドコムテックは、平成17年9月30日付で、同社の地中送電線工事事業を同社の子会社である日高電業(株)に営業譲渡した。また、当社は、平成17年10月1日をもって、(株)パワーアンドコムテックを吸収合併した。なお、日高電業(株)は、平成17年10月1日付で、商号を(株)パワーアンドコムテックに変更している。また、当社は、平成17年11月1日付で、当社が所有していた(株)パワーアンドコムテック(旧商号：日高電業(株))の全株式を(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡した。
- 6 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズは、平成18年4月1日付で、当社及び米国コーニングケーブルシステムズ社が手がけている日本国内向け光ファイバケーブル及び光配線機器の開発・設計・製造・販売事業を同社より譲り受けた。

- 7 日立ケーブルプレジジョン(株)は、平成17年4月1日付で、同社の子会社であった(株)川西工業及び(株)宮古プレジジョンを吸収合併した。
- 8 日立電線メクテック(株)は、平成17年4月1日付で、同社の子会社であった(株)高鈴エンジニアリングを吸収合併した。また、同社は、平成18年1月1日付で、当社の連結子会社であった日立電線機器(株)を吸収合併した。
- 9 東北ゴム(株)は、平成18年4月1日付で、同社の子会社であった東北ゴム販売(株)及びトーホク加工(株)を吸収合併した。
- 10 Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.は、平成18年4月1日付で、当社の連結子会社であるHitachi Cable Asia Ltd.のシンガポール支店の販売事業を同社より譲り受けるとともに、同日付で、同社の子会社であったHCAS Thai Trading Co., Ltd.の全株式を同社より取得した。さらに、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.は、同日付で、商号をHitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.に変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注1)	-	-	-	-	-
(連結子会社) 東日京三電線㈱ (注2)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブルの製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任2人、出向2人、転籍4人、
日立アロイ㈱	東京都 千代田区	490	黄銅製品の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。 役員の兼任2人、転籍4人
日立ケーブル プレジジョン㈱	山形県 米沢市	400	リードフレームの製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。また、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向1人、転籍3人
日立電線商事㈱ (注2、6)	東京都 千代田区	380	電線・ケーブル、伸銅品等の販売	100.0	当社製品を販売しており、土地の賃貸借関係がある。また当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任2人、転籍7人
日立電線 ファインテック㈱	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任2人、転籍4人
日立電線ロジテック㈱	茨城県 日立市	320	電線・ケーブルの巻枠の製造及び販売並びに物流関連業務	100.0	当社製品の物流関連業務を行っており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、転籍4人
日立マグネット ワイヤ㈱	茨城県 日立市	300	巻線の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、当社より資金の借入がある。また、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向1人、転籍3人
日立電線メクテック㈱ (注7)	茨城県 日立市	300	ゴム製品・電線・ケーブル用機器の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任2人、転籍6人
東北ゴム㈱ (注3)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造及び販売	61.7	当社が同社製品を導入しており、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任2人、転籍1人
ハイデック システムズ㈱	茨城県 日立市	120	各種ソフトウェアの開発及び販売	100.0	当社が同社の各種ソフトウェアを購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向1人、転籍5人
Giga Epitaxy Technology Corporation (注2、8)	中国 (台湾地域)	(千台湾ドル) 1,320,000	半導体材料の製造及び販売	67.2	当社製品を販売している。 役員の兼任3人、出向1人
Hitachi Cable America Inc. (注9)	米国	(千米ドル) 35,947	電線・ケーブル及び電子部品材料の販売	100.0	当社製品を販売しており、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任3人、出向2人
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (注2)	マレーシア	(千マレーシア リングギット) 122,056	電線、電線加工品の製造及び販売	(6.4) 100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任1人、出向2人
上海日立電線 有限公司	中国	(千米ドル) 22,500	電線、電線加工品の製造及び販売	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任3人、出向3人
Hitachi Cable Indiana, Inc. (注9、10)	米国	(千米ドル) 20,000	ゴム製品の製造及び販売	(100.0) 100.0	当社製品を販売しており、当社より資金の借入がある。 役員の兼任2人、出向1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日立電線(蘇州)有限公司	中国	(千米ドル) 18,000	電子機器用電線の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任5人、出向2人
Hitachi Cable (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	(千シンガポールドル) 16,000	電線、電線加工品、リードフレームの製造及び販売	(10.0) 93.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任1人、出向1人
Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.	タイ	(千タイバーツ) 240,000	電線の製造及び販売	(22.4) 71.7	当社製品を販売している。 役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Cable Manchester Inc. (注9)	米国	(千米ドル) 6,000	電線・ケーブルの製造及び販売	(100.0) 100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。 役員の兼任1人、出向1人
その他 25 社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ジェイ・パワーシステムズ (注1)	-	-	-	-	-
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	東京都港区	1,666	光ファイバケーブルの製造及び販売	50.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向2人
(株)CNMP Holdings (注11)	東京都港区	1,234	情報ネットワーク機器の開発、製造及び販売を目的とする会社の株式の所有及び支配・管理	48.3	当社が同社製品を購入している。 役員の兼任3人、転籍1人
上海日光銅業有限公司	中国	(千米ドル) 50,000	銅管の製造及び販売	50.0	当社銅管製品の一括生産をしている。 役員の兼任2人、出向1人
その他 8 社					

(注) 1 親会社である(株)日立製作所及び持分法適用関連会社である(株)ジェイ・パワーシステムズについては、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)に記載している為、省略した。

2 上記のうち、日立電線商事(株)、東日京三電線(株)、Giga Epitaxy Technology Corporation、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. は特定子会社に該当する。

3 上記のうち、有価証券報告書提出会社は、下記のとおりである。
東北ゴム(株)

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。

6 日立電線商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	54,641百万円
	(2)経常利益	1,124百万円
	(3)当期純利益	582百万円
	(4)純資産額	4,187百万円
	(5)総資産額	20,570百万円

7 日立電線メクテック(株)は、平成18年1月1日付で当社の子会社であった日立電線機器(株)を吸収合併した。その結果、同社の資本金は80百万円増加した。

8 Giga Epitaxy Technology Corporationは、当連結会計年度中に120,000千台湾ドルの増資を行った。その結果、同社に対する当社の議決権比率は、3.2%増加した。

9 当社は、当連結会計年度中に、当社が所有していたHitachi Cable Indiana, Inc.及びHitachi Cable Manchester Inc.の全株式をHitachi Cable America Inc.に移転した。その結果、両社に対する当社の議決権比率は、間接所有100%となった。

10 Hitachi Cable Indiana, Inc.は、当連結会計年度中に20,000千米ドルの増資及び9,000千米ドルの減資を行った。

11 (株)CNMP Holdingsは、当連結会計年度中に増資を行い、資本金が742百万円増加した。その結果、同社に対する当社の議決権比率は、48.3%となったため、同社を連結対象子会社から除外し、持分法適用関連会社に異動した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	7,726
情報通信ネットワーク事業	1,367
高機能材料事業	4,985
その他事業	384
全社(共通)	737
合 計	15,199

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,320	38.6	16.8	6,759,593

- (注) 1 平均勤続年数は、被合併会社からの通算年数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立電線労働組合と称し、当社従業員で構成される単一組合で、全日本電線関連産業労働組合連合会に所属している。

また、当社グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っている。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等の影響があったものの、米国や中国を中心とした東アジア地域の経済拡大により好調を維持した。国内経済は企業収益の改善等による民間設備投資の増加や堅調な個人消費により順調に推移した。

このような経営環境の下、当社グループでは事業の選択と集中やコスト削減等の事業構造改革を進める一方で、成長が見込める分野に経営資源を投下することで業績の向上に努めてきた。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、銅価の高騰に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の販売価格が押し上げられたこと等により前連結会計年度と比べ10%増の4,250億92百万円となった。損益面では、銅をはじめとした原材料価格高騰等の収益圧迫要因があったが、T A Bを中心とした半導体用パッケージ材料事業の大幅な回復や各種コストの削減等の効果により経常利益が前連結会計年度と比べ12%増の120億42百万円となった。また、退職給付信託設定益35億19百万円等を特別利益として計上する一方、事業構造改善費として39億48百万円、固定資産の減損会計適用にともなう減損損失38億52百万円等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は49億40百万円となった。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、次のとおりである。各セグメントの合計売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めている。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブル（販売：1,041億円、前年同期比4%増、当社連結ベース）は、平成16年10月1日付で高压電力用ケーブルの販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管したが、主に建設向けや民間設備投資向けが好調であったほか、銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回った。機器用電線及び配線部品（販売：403億円、前年同期比6%増、当社連結ベース）は、半導体製造装置やデジタル関連分野向け等が堅調に推移したため前連結会計年度を上回った。巻線は、自動車電装部品向けの伸長や重電向けの回復、銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は2,042億64百万円となり、前連結会計年度に比べ13%上回った。

情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システム（販売：205億円、前年同期比13%増、当社連結ベース）は、携帯電話基地局工事案件の増加等により前連結会計年度を上回った。通信ケーブルは国内通信事業者向けの陸上用光ファイバケーブルが低調に推移したこと等により前連結会計年度を下回った。情報ネットワークソリューション（販売：314億円、前年同期比14%減、当社連結ベース）は、通信事業者向け及び民間・公共関連市場向け等が低調に推移し前連結会計年度を大きく下回った。

この結果、当セグメントの売上高は796億45百万円となり、前連結会計年度に比べ6%下回った。

高機能材料事業

化合物半導体は、主に光ディスク向けのレーザーダイオード用が低水準で推移し前連結会計年度を大きく下回った。

銅管及び電気用伸銅品は、主に銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回った。銅条（販売：268億円、前年同期比17%増、当社連結ベース）は、デジタル関連分野向け需要が回復基調に向かったことと、銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回った。T A B（販売：225億円、前年同期比58%増、当社連結ベース）は、大型液晶パネル向けのC O F（Chip On Film）が大きく伸長したほか、高速メモリー向けμ B G A（注）も高水準に推移し前連結会計年度を大きく上回った。

自動車用部品（販売：351億円、前年同期比17%増、当社連結ベース）は、各種センサが好調に推移したこと等に加え、ホース部品も堅調であったため前連結会計年度を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,602億78百万円となり、前連結会計年度に比べ14%上回った。

（注）「μ B G A」はTessera Inc.（米国）の登録商標。B G AはBall Grid Arrayの略語。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されている。当セグメントの売上高は173億10百万円となり、前連結会計年度に比べ6%上回った。

所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりである。

日本

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1%減の3,692億61百万円、営業利益は、10%増の92億85百万円となった。

その他

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比20%増の931億5百万円、営業利益は、前連結会計年度比8%増の17億8百万円となった。

なお、当連結会計年度において、日本以外の国又は地域の各々の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が83億89百万円となったこと、仕入債務の支払条件の見直し及び売掛債権流動化と短期借入金による資金の調達と貸付金の回収及び有形固定資産の売却による収入等があった一方で、社債の償還と売上債権及び棚卸資産の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度より4億81百万円減少(7.7%減)し、当連結会計年度末には、57億31百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比194億36百万円減の148億17百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が83億89百万円となったことに加え、減価償却費が192億21百万円、仕入債務の増加132億58百万円等があった一方で、売上債権の増加167億95百万円、棚卸資産の増加56億92百万円があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比24億80百万円減の80億43百万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出196億91百万円、投資有価証券の取得による支出27億56百万円があった一方で、貸付金の回収による収入が99億84百万円、有形固定資産の売却による収入が39億21百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比187億51百万円減の69億92百万円となった。これは、短期借入金の増加60億98百万円あった一方で、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済5億9百万円、配当金の支払25億42百万円があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当面の世界経済は、米国、中国を中心として緩やかな拡大傾向が続くものと予想されるが、金利引上げによる米国の経済成長の減速懸念や非鉄金属・原油をはじめとした国際商品市況の高騰等、先行きは不透明な状況である。また、国内経済は、堅調な民間設備投資や個人消費により緩やかに回復するものと期待されるが、ゼロ金利政策の解除が予想される等、不安定要素が多く先行きは予断を許さない状況である。

このような経営環境の下、当社グループでは新中期経営計画「プラン“BEGIN”」(注)における平成20年度の目標である経常利益200億円の達成を目指し、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図っていく。

(注)プラン“BEGIN”は、平成18年度から平成20年度を対象とする中期経営計画の名称である。

BEGINは、Break through with our Energy and Go for INnovationの略である。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループは、為替レートの短期的な変動による業績への影響を軽減するため、通貨ヘッジ取引等を行っているが、それらにより全ての為替リスクを排除することは困難である。このことから、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、各国及び各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されている。当社グループは、銅価変動の販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っているが、銅価の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。銅以外の原材料、石油化学製品等の副資材についても価格が上昇した場合は、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、デフレの進行、他社との競合の激化等に伴い、当社グループが販売する製品等の市場価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理等により特別損失を計上する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が激しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要である。しかし、一般に、新製品の開発と販売は、もとより不確実なものであり、これに相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が成功する保証は必ずしもなく、万一成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法的規制等

当社グループは、事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、環境・リサイクル等に関連する規制を受けており、これらの規制を順守している。万一、これらの規制が順守できない場合、このような規制が急激かつ極端に厳格化した場合、あるいは租税制度の大幅な変更等、法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 重大な訴訟事件等の発生

当社グループは、当連結会計年度末時点において、PL問題や特許侵害等、経営に重大な影響を及ぼし得る賠償請求及び訴訟を提起されておらず、また、将来そのような請求を受けまたは訴訟を提起されると考えられる要素はないと認識している。万一、予測の範囲を超えて多額の賠償が請求され、または重大な訴訟が提起され、それによって当社グループが多額の損害賠償を支払う必要が生じた場合、あるいは知的財産の使用の差止めを命じられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓蒙の実施などハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施している。しかし、新種ウイルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線㈱ (当社)	Tessera Inc.	アメリカ	超小型ICパッケージ及びテープ	特許実施権の導入 技術情報の導入	平成9年3月18日から 平成24年3月17日まで
同上	IP Infusion Inc.	同上	スイッチングハブ 用ソフトウェア	ソフトウェア使用、 配布権の許諾	平成14年12月26日から 当社が解除するまで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線㈱ (当社)	Ablestik Laboratories	アメリカ	リードフレーム用 絶縁フィルム及び リードフレーム	特許実施権の供与	平成9年9月27日から 契約対象特許の終了日 まで
同上	Powertech Technology	中国(台湾 地域)	µBGA(超小型IC パッケージ及び テープ)	特許実施権の供与 技術情報再実施権 の供与	平成16年7月1日から 平成21年7月1日まで

(3) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線㈱ (当社)	新光電気工業㈱	日本	半導体用電子部品 (化合物半導体及 び光部品関連製品 を除く。)	特許・実用新案実 施権の相互許諾	平成9年10月1日から 契約対象特許等の終了 日まで
同上	古河電気工業㈱	同上	光ファイバ心線、 光ファイバケーブル	特許・実用新案・ 意匠実施権の相互 許諾	平成17年3月24日から 契約対象特許等の終了 日まで

(4) その他の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	期間
日立電線㈱ (当社)	㈱日立製作所	日本	日立社標の使用許諾	平成12年4月1日から 契約終了日まで
同上	同上	同上	当社が、㈱日立製作所よ り、日立グループにおける 先端・基盤技術の研究の成 果や、事業運営上の様々な 役務の提供を受ける。	平成16年4月1日から契 約終了日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、常に独創的技術の開発を基本理念として、新材料の開発から新製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。C T O (Chief Technology Officer) を設置するとともに、研究開発戦略の策定・モニタリングを担当する技術本部と研究開発の活動・実行を担当する研究開発本部とに組織を再編し、これらを通して、他社に先駆けた新製品・新技術の開発を促進し、いち早く市場に投入していく。

具体的な研究開発活動は、材料技術研究開発センタ、電子材料研究開発センタ、フォトニクス研究開発センタ、およびクロステクノロジー開発センタから構成される研究開発本部を中心とし、I T S (高度道路交通システム) 開発プロジェクト室、並びに各事業本部の設計・開発部門を中心として推進されている。

また、(株)日立製作所をはじめとする日立グループの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保つとともに、必要に応じ顧客及び政府の研究開発機関とも共同研究を推進する等により、先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメント毎の研究開発項目及びその成果は、次のとおりである。なお、当連結会計年度の研究開発費は、108億32百万円である。

(1) 電線・ケーブル事業

当セグメントにおいては、産業用電線・ケーブルや、電子機器に関連する伝送、接続技術の研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果としては、以下のものがある。なお、当セグメントに係る研究開発費は、28億87百万円である。

台湾新幹線(中国)用車両電線の開発
85 定格ラミネートタイプ電源プスパーの開発
難燃ポリエチレン電線の加工性向上
4 Gbpsファイバーチャネル対応コネクタ付ケーブルの開発

(2) 情報通信ネットワーク事業

当セグメントにおいては、光ファイバケーブルをはじめ、情報通信に関するケーブル、センサや、インターネットや携帯電話のシステム構築に必要な各種デバイス、コンポーネント、さらにはネットワーク機器及び携帯電話基地局アンテナ、次世代高度道路交通システム製品等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下のものがある。なお、当セグメントに係る研究開発費は、42億23百万円である。

国産初テラビットシャーシ型Layer 2 スイッチングハブ
(20スロット、最大10Gbit/s×40ポートスイッチング、容量最大1.8テラbit/s)の開発
ボックス型Layer 2 スイッチングハブ(1Gbit/s:48ポート)の開発
性能向上版ユーザ認証スイッチングハブ
(他社検疫システムとの協調動作による高セキュリティネットワーク)の開発
10ギガビットイーサネット用L X 4 光トランシーバの開発
R o H s 対応 4Gbit/s ファイバチャネル用S F P (Small Form-factor Pluggable) 光トランシーバ短距離版の開発

(3) 高機能材料事業

当セグメントにおける研究開発活動は、主として次の3つの分野に大別される。なお、当セグメントに係る研究開発費は、37億22百万円である。

A 半導体パッケージ材料・電子部品分野

当分野においては、携帯電話等の情報機器の小型高機能化、L C D (液晶ディスプレイ) の高精細化に対応し、T A B テープ及び配線基板の微細加工・貼付け技術並びにめっき技術及びガリウムヒ素等の化合物半導体の単結晶の育成からエピタキシャル基板半導体素子並びにその応用製品、更にはこれらの関連製品までの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下のものがある。

ファインピッチC O F 用新規材料及び広幅多条取り化対応表面処理技術の確立
L G A (Land Grid Array) 用ピーラブルテープの開発
次期F S B G A (Folded Stack Ball Grid Array) 向け要素技術の開発
青紫色レーザ用2インチ窒化ガリウム基板の製品化
高輝度・高均一な赤色4元L E D エピウェハの製品化

B 伸銅品分野

当分野においては、電子部品材料に使用される銅条等及び熱交換機器用伝熱管や、それらを用いたシステム製品の開発をはじめ、金属系超電導線材及び酸化物系高温超電導体等の研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果としては、以下のものがある。

- 7 μ m銅箔量産技術の開発
- 新型異形条の新規用途と量産技術の開発
- 次世代Liイオン電池用材料の開発
- 新型高性能、軽量伝熱管の開発
- 高強度銅合金条の開発及び製造技術の確立
- NMR用高性能Nb₃Sn線材の開発
- シールド用銅箔の製品化

C 自動車用部品分野

当分野においては、ブレーキホース、パワーステアリングホース等の自動車用ホースや電装部品、情報機器用部品等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下のものがある。

- 超低膨張・高耐久ブレーキホース（HTF-4）の量産化
- 細径挟み込み防止用感圧センサの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 当該連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における当社グループの財政状態として、連結貸借対照表における資産、負債、少数株主持分、資本それぞれの増減の主な要因を分析すると、次のとおりである。

資産

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、3,388億37百万円であり、前連結会計年度末に比べて143億35百万円の増加となった。

このうち、流動資産については、1,704億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて145億64百万円の増加となった。これは主に、銅価の高騰や年度末での売上集中に伴い受取手形及び売掛金が167億34百万円増加したことによるものである。

また、有形固定資産については、1,176億円となり、前連結会計年度末に比べて46億43百万円の減少となった。これは主に、設備投資を196億91百万円実施したものの、減価償却の進行及び減損損失等による資産の減少が243億34百万円発生したことによるものである。

投資その他の資産については、436億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億65百万円の増加となった。これは主に、投資有価証券が16億41百万円増加したこと、繰延税金資産が14億80百万円増加したことによるものである。

負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、1,546億57百万円となり、前連結会計年度に比べて89億76百万円の増加となった。これは主に、支払手形及び買掛金が132億37百万円増加した一方で、有利子負債が29億2百万円減少したことによるものである。

少数株主持分

当連結会計年度末における当社グループの少数株主持分は、26億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円の増加となった。これは主に、少数株主利益が1億48百万円計上されたことなどにより増加したものである。

資本

当連結会計年度末における当社グループの資本合計は、1,815億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億46百万円の増加となった。これは主に、当期純利益が49億40百万円計上されたことなどにより利益剰余金が12億28百万円増加したことのほか、為替換算調整勘定等による資本の増加が40億18百万円発生したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであるが、経営成績に重要な影響を与えた変動要因は、次のとおりである。

事業構造改善費（特別損失）の計上

当社の本社移転関係費用等をはじめ、事業構造改善のための費用として、39億48百万円の特別損失を計上した。

減損損失（特別損失）の計上

光ファイバ部門及び光海底ケーブル部門の製造設備等の減損損失として、38億52百万円を特別損失に計上した。

退職給付信託設定益（特別利益）の計上

金融資産の効率的運用等のため投資有価証券の一部を退職給付信託に拠出し、これに伴う退職給付信託設定益、35億19百万円の特別利益を計上した。

(4) 今後の事業戦略について

当社グループは、法と正しい倫理観に基づいてお客様重視・社会重視の経営活動を推進することにより、企業価値の継続的な増大を図るとともに、社会から信頼され活気に溢れた企業グループとなることを目指している。

平成18年度は、当社が株式会社日立製作所から分立して50周年を迎える年である。これを「第二の創業スタートの年」と位置付け、市場環境に合わせた構造改革を継続しながら、事業の成長・拡大を実現し、新たな成長のフェーズへと移行を図っていくことを目指し、新中期経営計画「プラン“B E G I N”」を策定した。

プラン“B E G I N”において、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な情報通信ネットワーク、高機能材料及び電線・ケーブルの各事業において、基盤製品で確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、グローバル市場でのトップシェア製品の創出を強く意識して積極的に経営資源を投下することで、事業を成長・拡大させていく。数値目標としては、経常利益を平成20年度に200億円とすることを目指している。

重点ターゲット分野は、エレクトロニクス、無線・放送・情報ネットワーク、自動車とし、これら3分野において収益力のある新製品を継続的に市場投入し、売上高アップ、シェアアップを図っていく。

エレクトロニクス分野では、今後とも成長が期待できるデジタル家電・半導体関連において、T A B (Tape Automated Bonding)・細径同軸ケーブル・高強度合金条・ガリウムナイトライド基板等を、無線・放送・情報ネットワーク分野では、次世代イーサネットスイッチ(注1)、ワイヤレスIP電話機等を注力製品とし、売上げ拡大、新製品の早期の市場投入を図っていく。自動車分野については、自動車事業推進センタの機能を強化し、H E V (Hybrid Electric Vehicle)用電源ハーネス、電装品・センサ類、巻線、圧延銅箔等の売上げ拡大を目指していく。

こうした事業戦略を支えるため、研究開発体制の強化を進めるとともに「モノづくりの進化」による徹底した「ムダ」の撲滅と生産技術力の強化、及び「人づくりの進化」による人材育成、現場力の再構築に取り組んでいく。

モノづくりの進化については、これまで実施してきた様々な生産革新活動を踏まえながらトヨタ生産方式を基本とした「日立電線同期生産方式」を確立し、製造を軸としたバリューチェーン全体の最適化を図り、リードタイム短縮、仕掛品や在庫の圧縮等による原価低減と安定した品質の確保を目指す。また、モノづくりを通して「人づくりの進化」を目指していく。すなわち、安全の確保、品質や歩留の向上、技能の伝承等の「現場力の再構築」を推進するとともに、自らが考え、自律的な活動を行うことができるマーケティングマインドをもった人材の育成を図っていく。

これらに加え、グループ会社のガバナンスを強化するとともに経営支援体制を整備する。平成17年度には経営方針の徹底、事業戦略の共有、子会社運営コストの削減等を目指してグループ会社数の適正化に取り組んできた。その結果、平成17年3月末に58社であった連結子会社数は平成18年3月末に44社にまで削減された。今後は、この効果を確実にあげていくとともに、特に海外においては欧米、中国、東南アジア各地域の統括拠点を整備、強化していくことにより、マーケティング力の向上とグローバルビッグアカウントへの新規開拓活動を推し進めるとともに、管理レベルの向上、ナショナルスタッフの育成を図り、海外会社の収益力を向上させていく。

さらに、新製品・サービスの提供、C O S Oフレームワーク(注2)を中心とした内部統制システムの整備、環境保護及びダイバーシティー(人材の多様化)の推進をはじめとする多面的な活動をとおして、お客様や株主等のステークホルダーの期待に応え、社会と協調した発展を目指すとともに、委員会設置会社制度をさらに定着させ、さまざまな経営課題に迅速かつ的確に対処し、公正で透明な経営を実現していく。

(注1) イーサネットは、富士ゼロックス株式会社の登録商標である。

(注2) C O S Oは、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会が公表した内部統制のフレームワークのことである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長分野の製品に重点を置き、生産設備の拡充、併せて省力化・合理化のための設備投資を行っている。当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は、全体で19,691百万円である。

電線・ケーブル事業においては、産業用・電力用ケーブルの生産設備の合理化・更新や巻線製造設備の拡充を中心に、4,917百万円の設備投資を実施した。

情報通信ネットワーク事業においては、情報ネットワーク機器用のソフトウェア及び評価・検査装置等に、2,940百万円の設備投資を実施した。

高機能材料事業においては、半導体パッケージ材料生産設備及び化合物半導体生産設備の拡充を重点に、11,739百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（有形固定資産及び無形固定資産）は、以下のとおりである。

提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
電線工場 （茨城県日立市）	高機能材料事業	電子部品・材料製造設備 ゴム製品製造設備	4,219	8,183	975 (103) [82]	2,676	16,053	657
日高工場 （高砂工場、みなと工場、三沢工場を含む） （茨城県日立市）	電線・ケーブル事業 情報通信ネットワーク事業 高機能材料事業	電線・ケーブル製造設備 化合物半導体製造設備 機器他の製造設備	19,417	13,528	5,606 (1,058) [200]	6,952	45,503	2,164
豊浦工場 （茨城県日立市）	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備 機器他の製造設備	2,269	627	511 (441) [0]	44	3,452	95
土浦工場 （茨城県土浦市）	高機能材料事業	伸銅品製造設備	3,722	9,668	372 (551) [22]	1,762	15,524	790

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であり、金額には消費税等を含まない。

2 土地・建物には、貸与中の土地1,505百万円（747千㎡）、建物4,090百万円を含んでおり、(株)ジェイ・パワーシステムズ（関連会社）他に貸与している。

3 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

4 リース契約による重要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備（有形固定資産及び無形固定資産）の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	797,012,000（注1）（注3）
優先株式	300,000,000（注1）（注2）（注3）
計	1,097,012,000（注1）

- (注) 1 「普通株式につき消却があった場合、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、発行する株式の総数及び当該種類の株式の数は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定は削除された。
- 2 うち200,000,000株は、普通株式への転換権付である。なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定は削除された。
- 3 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、優先株式発行に関する規定は削除された。これに伴い、当社が発行する株式は普通株式1,097,012,000株となった。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 （市場第一部） 株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	
計	374,018,174	374,018,174		

(注) 発行済株式は、全て普通株式で、議決権を有している。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）

イ 2002年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成14年6月27日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	313（注4）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	313,000（注1）（注4）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	587（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：587 資本組入額：294	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の発行日（以下「予約権発行日」という。）以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、付与株式数は、分割又は併合の比率に応じて比例的に調整され、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、当該端数は切り捨てられるものとする。

この調整に伴い、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の新株予約権1個の目的たる株式数（以下

「付与株式数」という。)に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

また、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整するものとし、この調整に伴い、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

- 2 各新株予約権の行使時に払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額又は処分金額(以下「払込価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式数(以下「付与株式数」という。)を乗じた金額とする。

なお、予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合及び旧商法に定める転換社債の転換の場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の割当対象者(以下「新株予約権者」という。)に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結するものとする。
 - (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、新株予約権割当契約に定める条件による。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができない。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとする。
 - (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項については、新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 4 新株予約権者1名の死亡により、新株予約権の数20個と新株予約権の目的となる株式の数20,000株が失権したため、失権後の個数及び株式数を記載している。

□ 2003年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成15年6月27日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	225	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：357 資本組入額：179	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左

（注）1（イ 2002年ストックオプションに同じ）

- 2 各新株予約権の行使時に払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額又は処分金額（以下「払込価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式数（以下「付与株式数」という。）を乗じた金額とする。

なお、予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合及び単元未満株式の買増しの場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の割当対象者（以下「新株予約権者」という。）に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結するものとする。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時まで継続して、当社と委任関係を保持している限り、又は、当社に雇用されている限り（任期満了、辞任、定年又は退職により、委任関係を失い、又は、雇用されなくなった場合は、その後2年間に限り権利行使期間内で）、権利を行使することができる。但し、新株予約権割当契約に定める条件による。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができない。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとする。
 - (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

八 2004年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成16年6月29日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	328	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	328,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	521（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：521 資本組入額：261	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左

（注）1（イ 2002年ストックオプションに同じ）

2（ロ 2003年ストックオプションに同じ）

3（ハ 2003年ストックオプションに同じ）

二 2005年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成17年6月29日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	336	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	336,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	498（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：498 資本組入額：249	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左

（注）1（イ 2002年ストックオプションに同じ）

2（ロ 2003年ストックオプションに同じ）

3（ハ 2003年ストックオプションに同じ）

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

イ 2000年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成12年6月29日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	203,000（注1）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,628（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：1,628（注2） 資本組入額：814	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

ロ 2001年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成13年6月28日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	351,000（注1）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	669（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：669（注2） 資本組入額：335	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

- （注）1 新株予約権者1名の死亡により、新株予約権の数20個と新株予約権の目的となる株式の数20,000株が失権したため、失権後の個数及び株式数を記載している。
- 2 権利付与日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、権利未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、分割又は併合の比率に応じて比例的に調整される。また、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、権利未行使の新株引受権の目的たる株式の数について、当社は、必要と認める調整を行う。
- 3 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、払込金額及び発行価格（以下「発行価額」という。）について当社は、必要と認める調整を行う。また、権利付与日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。このほか、権利付与日以降、普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- 4 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、払込金額及び発行価格(以下「発行価額」という。)について当社は、必要と認める調整を行う。また、権利付与日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。このほか、権利付与日以降、普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使及び優先株式の普通株式への転換の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- 5 権利行使の条件は、下記のとおりである。
- (1) 付与対象者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、別途締結する権利付与契約に定める条件による。
- (2) 付与対象者が死亡した場合、その相続人は、権利を行使することができない。
- (3) 付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 当社が他社と株式交換又は株式移転等を行う場合、当社は新株引受権の目的たる株式の数、発行価額等につき必要と認める調整を行い、又は付与対象者の権利行使を制限し、若しくは失効させることができる。
- (5) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	569	374,018	-	25,948	255	29,953
平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	-	374,018	-	25,948	70	30,023
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	-	374,018	-	25,948	3,674	33,697
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	-	374,018	-	25,948	-	33,697
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	-	374,018	-	25,948	1,142	34,839

- (注) 1 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった花島電線(株)(現在の商号:日立マグネットワイヤ(株))との株式交換(交換比率1:0.2)に伴うものである。
- 2 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった日立ケーブルインターナショナル(株)を平成14年4月1日をもって吸収合併したことに伴うものである。
- 3 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった東日京三電線(株)との株式交換(交換比率1:0.59)及び当社の連結子会社であった日立電線販売(株)を平成15年10月1日をもって吸収合併したことに伴うものである。
- 4 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった日立伸材(株)を平成17年7月1日、同じく当社の連結子会社であった(株)パワーアンドコムテック及び(株)東立商會を平成17年10月1日をもって吸収合併したことに伴うものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		70	34	290	197	5	19,386	19,982	-
所有株式数 (単元)		66,850	971	198,879	39,170	13	66,361	372,244	1,774,174
所有株式数の 割合(%)		17.96	0.26	53.43	10.52	0.0	17.83	100	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれている。

2 自己株式10,748,788株は、「個人その他」の欄に10,748単元、「単元未満株式の状況」の欄に788株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	191,258	51.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,675	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,919	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,494	1.47
資産管理サービス信託銀行株(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,398	1.44
ザ チェース マン ハツタン バンク 385036 (常任代理人: 株式会社みずほ コーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	3,651	0.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人: 株式会社みずほ コーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	3,151	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,877	0.77
日立電線社員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	2,749	0.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,615	0.70
計		249,789	66.79

(注) 1 上記以外に、当社は自己株式10,748千株(所有株式数の割合2.87%)を所有している。

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成17年3月15日付で当社に提出された、証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書 3(写)によれば、平成17年2月28日現在で同社は当社普通株式15,025千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、フィデリティ投信株式会社の同変更報告書の内容は以下のとおりである。

住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山JTトラストタワー
 保有株券等の数 当社普通株式 15,025千株
 株券等保有割合 4.02%

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他 8 社から、平成17年12月29日付で当社に提出された、証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書NO.1(写)によれば、平成17年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり当社普通株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	67	0.02
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,684	0.98
Barclays Global Investors, N.A.	アメリカ カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,797	0.48
Barclays Global Fund Advisors	アメリカ カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	2,185	0.58
Barclays Global Investors Australia Ltd	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー ハーリントン・ストリート111	15	0.00
Barclays Global Investors Ltd	イギリス ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	614	0.16
Barclays Bank PLC Ltd	イギリス ロンドン市チャーチル・プレイス1	218	0.06
Barclays Capital Securities Ltd	イギリス ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,047	0.28
バークレイズ・キャピタル証券会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル15階	310	0.08
Barclays Capital Inc	アメリカ コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテター・コーポレーションシステム	309	0.08
Barclays Global Investors Canada Ltd	カナダ オンタリオ州トロント市ベイ・ストリート161, 2500号	9	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,748,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 361,386,000	361,386	同上
単元未満株式	普通株式 1,774,174		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	374,018,174		
総株主の議決権		361,386	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	10,748,000		10,748,000	2.87
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号 新橋駅前ビル1号 館内	49,000		49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	61,000		61,000	0.02
計		10,858,000		10,858,000	2.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。制度の概要は、次のとおりである。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与

イ 2000年ストックオプション

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ロ 2001年ストックオプション

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち18名及び当社従業員のうち20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の有利発行

イ 2002年ストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち18名及び当社従業員のうち15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ロ 2003年ストックオプション

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び執行役のうち18名並びに当社従業員のうち14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ハ 2004年ストックオプション

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び執行役のうち16名並びに当社従業員のうち15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ニ 2005年ストックオプション

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び執行役のうち18名並びに当社従業員のうち13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	149,000	53,193,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	10,755,153

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満買取りによる自己株式が含まれている。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に判断したうえで、配当については安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、財務体質の健全性を維持・強化し、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用していくこと、さらに自己株式の取得についても、株主への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していくことが、当社の利益処分の基本方針である。

当社の当事業年度末の配当金については、上記利益処分の基本方針を踏まえながら、業績の状況及び財政状態等を考慮して、1株当たり3円50銭の配当案を平成18年5月29日開催の取締役会において決議している。

この結果、当事業年度の1株当たりの配当金は、平成17年12月に実施された中間配当3円50銭と合わせて7円となった。

(注) 第69期中間配当に関する取締役会の決議は、平成17年10月28日である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	882	671	530	599	690
最低(円)	401	234	232	395	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	472	513	560	619	690	688
最低(円)	437	448	497	545	596	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		桑原 洋 (注1)	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱日立製作所入社 平成元年6月 同社取締役 3年6月 同社常務取締役 5年6月 同社専務取締役 7年6月 同社代表取締役 取締役副社長 11年6月 同社代表取締役 取締役副会長 13年1月 同社取締役(非常勤) 内閣府総合科学技術会議常勤議員 15年1月 同会議常勤議員任期満了 ㈱日立製作所代表取締役 取締役副会長 15年6月 同社取締役 日立マクセル㈱取締役会長(現任)兼代表執行役(現任) ㈱日立国際電気取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 18年6月 ㈱日立製作所特別顧問(現任)	10
取締役		佐藤 教郎	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 日高工場長 9年6月 取締役 12年6月 日立電線パワーシステムズ㈱(現 ㈱)パワーアンドコムテック)取締 役社長 13年6月 当社取締役退任 14年6月 ㈱パワーアンドコムテック取締役 社長退任 当社常務取締役 15年4月 当社取締役社長 15年6月 当社執行役社長(現任)兼取締役 (現任)	78
取締役		藤間 研吉	昭和17年1月12日生	昭和45年12月 当社入社 平成9年6月 人事部長 11年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年4月 専務取締役 15年6月 執行役専務取締役(現任) 17年4月 執行役副社長(現任)兼人事総務 本部長(現任)兼コンプライア ンス推進本部長(現任)兼輸出管理 室長(現任)	3
取締役		大西 満	昭和17年2月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年7月 情報システム事業本部次長兼高砂 工場長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 執行役常務 17年4月 顧問 17年6月 取締役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		下條 正浩 (注1)	昭和19年3月19日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会登録 48年4月 西村小松法律事務所(現西村ときわ法律事務所)入所 57年12月 米国カリフォルニア州弁護士資格取得 平成10年4月 法制審議会国際裁判管轄制度部会委員 12年6月 当社監査役 15年6月 当社取締役(現任)	15
取締役		久野 勝邦 (注1)	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年6月 同社取締役 11年4月 同社専務取締役 14年6月 同社取締役、㈱ユニシアジェックス取締役社長 14年10月 ㈱日立製作所専務取締役、㈱日立ユニシアオートモティブ(元㈱ユニシアジェックス)取締役社長 15年4月 ㈱日立製作所取締役副社長 15年6月 同社執行役副社長 17年4月 同社特命顧問(現任) 17年6月 当社取締役(現任)	1
取締役		岡崎 賢	昭和19年10月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 経理部長 13年6月 取締役 15年4月 常務取締役 15年6月 執行役常務兼取締役(現任) 15年7月 ビジネスサポート本部長(現任) 17年4月 執行役専務(現任)	25
取締役		伊藤 靖彦	昭和19年4月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年2月 伸銅事業本部次長 13年6月 取締役兼伸銅事業本部長 15年6月 執行役常務 17年4月 執行役専務(現任) 17年6月 取締役(現任) 18年4月 電機・産業システム事業本部長(現任)	8
計					160

(注) 1 取締役桑原 洋、下條正浩及び久野勝邦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 当社は委員会設置会社であり、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置している。各委員会の委員は、次のとおりである。

指名委員会 委員 桑原 洋、佐藤 教郎、久野 勝邦

監査委員会 委員 大西 満、下條 正浩、久野 勝邦

報酬委員会 委員 桑原 洋、佐藤 教郎、久野 勝邦

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		佐藤 教郎	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 執行役副社長	兼人事総務本部長 兼コンプライアンス推進本部長 兼輸出管理室長	藤間 研吉	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務	兼ビジネスサポート本部長	岡崎 賢	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務	兼電機・産業システム事業本部長	伊藤 靖彦	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役常務	兼技術本部長 兼品質・環境本部長 兼CTO	大久保 誠一	昭和21年3月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年2月 情報システム事業本部長 13年6月 取締役 15年6月 執行役 17年4月 執行役常務(現任)兼CTO(現任) 17年7月 技術本部長(現任) 18年4月 品質・環境本部長(現任)	6
執行役常務	兼営業本部長	米田 良昭	昭和21年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 産業システム事業本部長 15年6月 執行役 17年4月 執行役常務(現任)兼営業本部長(現任)	2
執行役	兼関西支社長	塩畑 利雄	昭和23年10月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 海外事業部長 13年6月 取締役 15年4月 関西支社長(現任) 15年6月 執行役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	兼情報システム 事業本部長	武田 和彦	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 情報システム事業本部副本部長 17年4月 執行役(現任) 18年4月 情報システム事業本部長(現任)	6
執行役	兼経営企画室長 兼CIO 券IT業革推進 本部長	今井 光雄	昭和26年5月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 情報システム事業本部次長 17年4月 執行役(現任)兼経営企画室長 (現任)兼環境防災推進本部長兼 CIO(現任) 17年7月 IT業革推進本部長(現任)	6
執行役	兼高機能材料事 業本部長 兼土浦工場長	弓野 茂	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 伸銅事業本部次長兼土浦工場長 (現任) 17年4月 執行役(現任)兼高機能材料事業 本部副本部長 18年4月 高機能材料事業本部長(現任)	23
執行役	兼電機・産業シ ステム事業本 部副本部長 兼電線工場長 兼自動車事業推 進センタ長	薄田 新一	昭和24年7月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年7月 電機・産業システム事業本部電線 製造統括部長兼日高工場長 17年4月 執行役(現任)兼電機・産業シス テム事業本部副本部長(現任) 17年6月 電線工場長(現任) 17年7月 自動車事業推進センタ長(現任)	11
執行役	兼高機能材料事 業本部副本部 長	香川 学	昭和25年9月2日生	昭和55年1月 当社入社 平成17年4月 高機能材料事業本部パッケージ材 料製造統括部長(現任) 18年4月 執行役(現任)高機能材料事業本 部副本部長(現任)	10
執行役	兼人事総務本部 副本部長	富山 正章	昭和27年2月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 人事総務本部次長兼人事部長(現 任) 18年4月 執行役(現任)兼人事総務本部副 本部長(現任)	6
執行役	兼情報システム 事業本部副本 部長	関田 俊朗	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 高機能材料事業本部半導体材料営 業統括部長 18年4月 執行役(現任)兼情報システム事 業本部副本部長(現任)	14
計					208

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法と正しい企業倫理並びにCSR(注)の重要性を踏まえて事業の持続的発展を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、これを経営上の最重要課題の一つと考えている。当社は、前記基本方針のもと、経営の意思決定スピードをさらに迅速化し、経営の透明性を一層向上させるため、委員会設置会社制度を採用し、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離している。

(注) CSRは、Corporate Social Responsibilityの略語である。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹し、迅速な経営を行える体制にすべく、執行役に業務の決定・執行の権限を大幅に委譲している。取締役会の中には、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬という法定された3委員会を設けている。監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会が果たすべき監督機能の一翼を担っている。

なお、取締役の現在の員数は、社外取締役3名を含めて8名である。社外取締役は、親会社である株式会社日立製作所の取締役及び特命顧問が各1名、顧問契約の無い弁護士が1名である。親会社と当社との間では、製品等の通例的な取引を行っている。また、当社は、前述の弁護士が所属する法律事務所の他の弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けている。以上のとおり、それぞれの社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けている。これは、各執行役が取締役会から委任された重要事項等を決定する際に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、各執行役の業務の執行状況に関する情報共有化を図ることを目的としている。また、監査室等の内部統制部門が計画的に当社各部門及びグループ会社の内部監査を実施するとともに、その結果は、監査委員会に報告されるほか、監査委員会の業務遂行状況として取締役会に報告されている。

(3) リスク管理の状況

当社は、リスク管理に関する方針の決定、リスクへの対応及び再発防止策等リスク管理に関する情報の共有を目的とし、執行役会の下部組織として、執行役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っている。また、コンプライアンス推進本部を設置しており、本組織により法令及び企業倫理に基づいた企業活動に係る教育、監査及び指導をグループ内で行っている。さらに、自浄作用を補完するため、コンプライアンス通報制度を導入しており、当社グループ社員をはじめ取引先等の外部関係者でも、当社の企業活動等で違法行為・不適切行為が存在すると認識した人であれば誰でも、当社コンプライアンス推進本部または本制度の社外通報先として委嘱した弁護士へ直接通報することができる。

(4) 内部監査及び監査委員会の状況

監査室(専任5名、兼務16名)が当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性についての計画的な監査並びに内部統制の推進を実施しているほか、コンプライアンス推進本部(専任1名、兼務8名)が法令及び企業倫理の順守という観点から教育・啓蒙活動及び監査を当社各部門及び当社グループ会社に対して随時行っている。監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成されており、原則として毎月開催され、これらの内部監査等の状況を監視・検証するとともに、内部監査部門と連携の上、取締役及び執行役から職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っている。また、会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員及び同席する監査室長と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めている。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を会計監査人に選任している。監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士が6名、会計士補が4名、その他が4名となっている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の表に記載のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
服部 和生	中央青山監査法人	(注)
木下 隆史	中央青山監査法人	11年

(注) 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略している。

なお、当社の会計監査人は、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において会計監査人変更議案が可決されたことにより、新日本監査法人に変更となった。

(6) 社外取締役と当社の関係

当連結関係年度末日における社外取締役と当社との関係は、次のとおりである。

当社の社外取締役である桑原洋氏は、当社の親会社である株式会社日立製作所の取締役である。同じく当社の社外取締役である久野勝邦氏は、株式会社日立製作所の特命顧問である。当社と株式会社日立製作所の間には相互に継続的な営業取引関係があるが、全て定型取引である。

当社の社外取締役である下條正浩氏は、西村ときわ法律事務所の弁護士である。当社と下條氏の間には顧問契約はなく、下條氏が所属する法律事務所の他の弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けている。

当社と各社外取締役の間には、特別な利害関係は存在しない。

なお、桑原洋氏は、平成18年6月27日開催の株式会社日立製作所定時株主総会の終結の時をもって、同社取締役を退任し、特別顧問に就任している。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役及び執行役の個人別の報酬は、報酬委員会が定める取締役及び執行役の報酬内容の決定に関する方針の下、報酬委員会で個別に決定される。

取締役の報酬については、月俸、期末手当及び退職慰労金をもって構成され、執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払わない。

執行役の報酬については、月俸、業績連動型報酬（賞与）及び退職慰労金をもって構成される。

非金銭的報酬としては、ストックオプション及び社宅の提供がある。

当連結会計年度における役員報酬の具体的な内容は、次のとおりである。

区 分	月 俸 (期中支払総額)		取締役の期末手当又は執行役の 業績連動型報酬(賞与)		退職慰労金	
	支給対象人員	支払総額	支給対象人員	支払総額	支給対象人員	支払総額
取締役 (うち社外取 締役)	7名 (4名)	50百万円 (26百万円)	4名 (3名)	7百万円 (4百万円)	2名 (-)	157百万円 (-)
執行役	14名	266百万円	14名	95百万円	1名	24百万円
合 計	21名	316百万円	18名	102百万円	3名	181百万円

(注) 1. 執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払っていない。

2. 上記の金額は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の11第3項第1号（会社法第361条第1項第1号）に該当する確定金額である。

3. 上記のほか、執行役2名に対して借上げ社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は4百万円である。

4. 取締役及び執行役に対して当期中に発行したストックオプション（新株予約権）は、「1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりである。

(8) 監査報酬の内容

当社が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づき、当連結会計年度の監査証明にかかわる報酬として中央青山監査法人に支払う額は22百万円である。また、上記以外の業務に基づく報酬としては、研究部門のコンサルティングにかかわる報酬として5百万円を支払っている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,230		5,749
2 受取手形及び売掛金	1		81,555		98,289
3 棚卸資産			41,473		46,985
4 未収入金			8,247		12,144
5 繰延税金資産			7,703		4,747
6 その他			12,362		2,997
7 貸倒引当金			1,690		467
流動資産 合計			155,880	48.0	170,444
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	4	107,196		107,156	
減価償却累計額		60,223	46,973	62,165	44,991
(2) 機械装置、車両運搬 具及び工具器具備品	4	267,969		274,850	
減価償却累計額		210,061	57,908	218,844	56,006
(3) 土地	4		9,863		9,514
(4) 建設仮勘定			7,499		7,089
有形固定資産 合計			122,243		117,600
2 無形固定資産					
施設利用権等			5,991		7,140
無形固定資産 合計			5,991		7,140

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		22,482		24,123	
(2) 長期貸付金		3,130		3,467	
(3) 繰延税金資産		13,760		15,240	
(4) その他		3,707		3,593	
(5) 貸倒引当金		2,691		2,770	
投資その他の資産 合計		40,388		43,653	
固定資産 合計	168,622	52.0	168,393	49.7	
資産の部 合計	324,502	100.0	338,837	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	54,091		67,328	
2 短期借入金		12,618		20,196	
3 1年以内に償還予定の 社債		10,000		-	
4 未払金		7,384		7,806	
5 前受金		872		791	
6 預り金		1,751		1,855	
7 その他		13,708		18,077	
流動負債 合計	100,424	31.0	116,053	34.2	
固定負債					
1 社債	5,000		5,000		
2 長期借入金	18,888		18,408		
3 繰延税金負債	639		491		
4 退職給付引当金	18,176		13,614		
5 役員退職慰労引当金	936		825		
6 連結調整勘定	1,080		-		
7 その他	538		266		
固定負債 合計	45,257	13.9	38,604	11.4	
負債の部 合計	145,681	44.9	154,657	45.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,525	0.8	2,638	0.8
(資本の部)					
資本金	6	25,948		25,948	
資本剰余金		30,420		31,516	
利益剰余金		126,847		128,075	
その他有価証券評価差額 金		1,850		1,769	
為替換算調整勘定		4,307		1,319	
自己株式	7	4,462		4,447	
資本の部 合計		176,296	54.3	181,542	53.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		324,502	100.0	338,837	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			386,909	100.0		425,092	100.0
売上原価	3		330,370	85.4		364,744	85.8
売上総利益			56,539	14.6		60,348	14.2
販売費及び一般管理費	1,3		46,508	12.0		49,381	11.6
営業利益			10,031	2.6		10,967	2.6
営業外収益							
1 受取利息		146			245		
2 受取配当金		274			256		
3 連結調整勘定償却額		1,334			1,022		
4 材料作業屑処分益		688			624		
5 持分法投資損益		777			805		
6 その他の収益		793	4,012	1.0	1,377	4,329	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,159			1,280		
2 為替差損		214			354		
3 固定資産処分損		341			337		
4 製品補修費用		596			-		
5 原価外経費		356			-		
6 その他の費用		637	3,303	0.8	1,283	3,254	0.8
経常利益			10,740	2.8		12,042	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,344			-		
2 固定資産売却益	4	-			1,933		
3 土地売却益		1,861			-		
4 退職給付過去勤務債務 取崩益		553			-		
5 退職給付信託設定益		-			3,519		
6 その他		437	4,195	1.1	501	5,953	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 事業構造改善費	2	4,860			3,948		
2 減損損失	5	1,147			3,852		
3 P C B 処理費用		-			989		
4 その他		874	6,881	1.8	817	9,606	2.2
税金等調整前当期純利益			8,054	2.1		8,389	2.0
法人税、住民税及び事業税		1,911			1,999		
法人税等調整額		865	2,776	0.7	1,302	3,301	0.8
少数株主利益(減算)			287	0.1		148	0.0
当期純利益			4,991	1.3		4,940	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			30,420		30,420
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0		-	
合併等による増加		-	0	1,096	1,096
資本剰余金期末残高			30,420		31,516
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			124,374		126,847
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,991		4,940	
2 合併等による増加		108	5,099	-	4,940
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,204		2,542	
2 役員賞与		44		69	
3 連結範囲の異動に伴う 減少高		378		1,096	
4 自己株式処分差損		-	2,626	5	3,712
利益剰余金期末残高			126,847		128,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,054	8,389
減価償却費		20,384	19,221
減損損失		-	3,852
連結調整勘定償却額		1,334	1,022
貸倒引当金の増減による 増加・減少		528	319
退職給付引当金の増減による 増加・減少		1,538	1,722
退職給付過去勤務債務取崩益		553	-
受取利息及び受取配当金		420	501
支払利息		1,159	1,280
為替差益		110	462
持分法投資利益		777	805
投資有価証券売却損益 [益:]		1,254	11
投資有価証券評価損		87	44
退職給付信託設定益		-	3,519
有形固定資産売却益		1,898	1,908
有形固定資産除却損		1,079	1,257
有形固定資産減損損失		1,147	-
売上債権の増減による減少・ 増加		3,784	16,795
棚卸資産の増減による減少・ 増加		2,076	5,692
仕入債務の増減による増加・ 減少		7,180	13,258
役員賞与支払額		44	69
未払金の増減による増加・ 減少		-	3,563
未収入金の増減による減少・ 増加		474	3,897
その他		141	559
小計		36,807	18,167
利息及び配当金の受取額		420	501
利息の支払額		1,188	1,285
法人税等の支払額		1,786	2,566
営業活動によるキャッシュ・ フロー		34,253	14,817

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		711	2,756
投資有価証券の売却による収入		4,376	347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		151	-
有形固定資産の取得による支出		17,669	19,691
有形固定資産の売却による収入		3,005	3,921
貸付による支出		839	101
貸付金の回収による収入		1,047	9,984
その他		419	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,523	8,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 [減少:]		20,492	6,098
長期借入金の返済による支出		1,024	509
社債の償還による支出		-	10,000
自己株式の取得による支出		1,925	36
親会社による配当金の支払額		2,204	2,542
少数株主への配当金の支払額		98	48
その他		-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,743	6,992
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	599
現金及び現金同等物の増減額 [減少:]		2,122	381
現金及び現金同等物の期首残高		7,763	6,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		571	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	862
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,212	5,731

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、 株)パワーアンドコムテック、 日立電線ファインテック(株)、 日立電線ロジテック(株)、 日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、 日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、 ハイデックシステムズ(株)、 日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、 日立電線機器(株)、日立伸材(株)、 北海日立電線機販(株)、株)東立商会、日伸産業(株)、 多々良電気工業(株)、株)CNMP Holdings、 藤長電気(株)、東日電線加工(株)、東日商事(株)、 株)京テク、トーホク加工(株)、東北ゴム販売(株)、 日高電業(株)、株)高鈴エンジニアリング、 株)川西工業、株)宮古プレジジョン、 F U J I N A G A (株)、 上海日立電線有限公司、 日立電線(蘇州)有限公司、 日立電線精技(蘇州)有限公司、 華南電線加工有限公司、 新普石夕谷科技(北京)有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable (Singapore) Pte.Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana,Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、 Hitachi Cable Philippines,Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 CNMP Networks, Inc.、 Ayutthaya HCL Co.,Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A.de C.V.、 Hitachi Cable UK,Ltd.、 Euro Wire & Cable Services,Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際(香港)有限公司、 大連保稅区日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、 PHCP,INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司 以上 58社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、 日立電線ファインテック(株)、 日立電線ロジテック(株)、 日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、 日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、 ハイデックシステムズ(株)、株)東日京三テクノス、 日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、 北海日立電線機販(株)、多々良電気工業(株)、 トーホク加工(株)、東北ゴム販売(株)、 藤長電気(株)、F U J I N A G A (株)、 上海日立電線有限公司、 日立電線(蘇州)有限公司、 日立電線精技(蘇州)有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable (Singapore) Pte.Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana,Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、 Hitachi Cable Philippines,Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 Ayutthaya HCL Co.,Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A.de C.V.、 Hitachi Cable UK,Ltd.、 Euro Wire & Cable Services,Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際(香港)有限公司、 大連保稅区日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、 PHCP,INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司 以上 44社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ConEx Cable, Inc. は事業の一部を ConEx Acquisition, LLC に譲渡し、これに伴い重要性が減少したため連結の範囲から除外した。</p> <p>また、前期まで当社の非連結子会社であった東日電線加工(株)、東日商事(株)、(株)京テク、東北ゴム販売(株)、トーホク加工(株)、日高電業(株)、(株)高鈴エンジニアリング、(株)川西工業、(株)宮古プレシジョン、FUJINAGA(株)、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS国際(香港)有限公司、大連保税区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd. は、前期より開始した「中期経営計画(サバイバルプロジェクト)」の一環として、連結経営管理を強化する目的から連結の範囲に含めた。</p> <p>一方、当連結会計年度に設立した日立電線(蘇州)精工有限公司は重要性が高いため連結の範囲に含めた。</p> <p>さらに、当社の連結子会社である日立ケーブルプレシジョン(株)及び Hitachi Cable (Singapore) Pte.Ltd. が、同和鋳業(株)の連結子会社でリードフレームの製造を行う DOWA Hightech Philippines, Inc. の全株式を譲り受けたことにより、同社を当社の連結子会社とした。なお、同社は当期中に商号を PHCP, INC. に変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd 等 4社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 連結の範囲から除外した子会社4社の総資産合計額、売上高合計額、当期純利益合計額及び利益剰余金等合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>東日電線加工(株)、東日商事(株)、(株)東立商会、(株)高鈴エンジニアリング、(株)川西工業、(株)宮古プレシジョン、日伸産業(株)、日立伸材(株)、日立電線機器(株)、(株)パワーアンドコムテックは合併による除外である。</p> <p>なお、(株)京テクは、(株)東日京三テクノスに商号を変更した。</p> <p>また、前期まで当社の連結子会社であった(株)CNMP Holdings は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため持分法適用関連会社に異動した。これにより(株)CNMP Holdings の子会社である CNMP Networks, Inc.、新普石タ谷科技(北京)有限公司は、非関係会社となった。但し、親会社(株)CNMP Holdings は、子会社の株式の所有及び支配・管理を目的としている持株会社であるため、子会社2社も持分法を適用した。</p> <p>一方、日高電業(株)は、当社が保有していた全株式を当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡したため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社4社及び関連会社21社のうち、下記11社である。</p> <p>関連会社</p> <p>(株)ジェイ・パワーシステムズ、 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、(株)HMC、 上海日光銅業有限公司、 日立信電電線有限公司、 Thai Wire & Cable Services Co.,Ltd.、 Oxford Wire & Cable Services, Inc.、 Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd、 中天日立光纜有限公司</p> <p>なお、当社の関連会社であった Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand)Ltd、中 天日立光纜有限公司について、重要性が増したため、 当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社4社及び関連会社 10社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が ない。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 LHCE Engineering Co.,Ltd等 4社 持分法を適用しない関連会社 奥田金属(株)等 10社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社1社及び関連 会社23社のうち、下記12社である。</p> <p>関連会社</p> <p>(株)ジェイ・パワーシステムズ、 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、(株)HMC、 (株)CNMP Holdings、上海日光銅業有限公司、 日立信電電線有限公司、 Thai Wire & Cable Services Co.,Ltd.、 Oxford Wire & Cable Services, Inc.、 Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd、 中天日立光纜有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社 11社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が ない。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd 持分法を適用しない関連会社 奥田金属(株)等 11社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 株CNMP Holdings、上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 日立電線精技（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 新普石夕谷科技（北京）有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable (Singapore) Pte.Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 CNMP Networks, Inc.、上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A.de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際(香港)有限公司、Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保税區日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co., Ltd.、 PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司 Ayutthaya HCL Co., Ltd. の決算日は、平成16年12 月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財 務諸表を使用し、平成17年3月31日までの間に生じ た重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として総平均法に基づく低価法により評価し ている。 有価証券 イ．子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法 ロ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 日立電線精技（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable (Singapore) Pte.Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn.Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A.de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際(香港)有限公司、Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保税區日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、 PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司 Ayutthaya HCL Co., Ltd. の決算日は、平成17年12 月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財 務諸表を使用し、平成18年3月31日までの間に生じ た重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左 有価証券 イ．子会社及び関連会社 同左 ロ．その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 イ．建物及び建物附属設備 定額法 ロ．その他 定率法 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に一括処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額5億円以上)の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 イ．建物及び建物附属設備 同左 ロ．その他 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に一括処理することとしている。また、投資有価証券(時価6,284百万円)を退職給付信託に拠出している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の変動金利 ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 税抜方式による。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,147百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示していた「原価外経費」(前連結会計年度末は357百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益にて区分掲記していた「固定資産賃貸益」(当連結会計年度の発生額は258百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため「その他の収益」に表示科目を統合している。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外収益にて区分掲記していた「固定資産処分益」(当連結会計年度の発生額は45百万円)は、重要性が低くなったため「その他の収益」に表示科目を統合している。</p> <p>4 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記していた「休止設備償却費」(当連結会計年度の発生額は79百万円)は、重要性が低くなったため「その他の費用」に表示科目を統合している。</p> <p>5 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記していた「資産棚卸損」(当連結会計年度の発生額は14百万円)は、重要性が低くなったため「その他の費用」に表示科目を統合している。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失中の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度の発生額は87百万円)は、重要性が低くなったため「その他」に表示科目を統合している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記していた「製品補修費用」(当連結会計年度の発生額は189百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他の費用」に表示科目を統合している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記していた「原価外経費」(当連結会計年度の発生額は235百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他の費用」に表示科目を統合している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別利益にて区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度の発生額は32百万円)は、重要性が低くなったため「その他」に表示科目を統合している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減による増加・減少」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減による増加・減少」は488百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																						
1	受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高 債権流動化による売掛債権譲 渡高	1,282百万円 13,165 17,606	1,111百万円 14,961 15,907																					
2	有形固定資産 減価償却累計額	270,284百万円	281,009百万円																					
3	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)	11,613百万円	15,222百万円																					
4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 土地 建物・構築物 機械装置 計	100 38 26 164	100 35 20 155																					
	担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 計	100百万円 100	100百万円 100																					
5	偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証をしている。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務 の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(167,400千 人民元) 2,223</td> </tr> <tr> <td>Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(8,719千 米ドル) 945</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシス テムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 245</td> </tr> <tr> <td>日立信電電線有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(15,000千 香港ドル他) 213</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td>借入金</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>3,704</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務 の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	(167,400千 人民元) 2,223	Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(8,719千 米ドル) 945	(株)ジェイ・パワーシス テムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 245	日立信電電線有限公司	借入金	(15,000千 香港ドル他) 213	土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	78	計	-	3,704		
被保証者	被保証債務 の内容	保証金額 (百万円)																						
上海日光銅業有限公司	借入金	(167,400千 人民元) 2,223																						
Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(8,719千 米ドル) 945																						
(株)ジェイ・パワーシス テムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 245																						
日立信電電線有限公司	借入金	(15,000千 香港ドル他) 213																						
土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	78																						
計	-	3,704																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務 の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(146,250千 人民元) 2,183</td> </tr> <tr> <td>Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(67,320千 タイバーツ) 209</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシス テムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 269</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限 公司</td> <td>借入金</td> <td>(19,200千 人民元) 287</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td>借入金</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>3,007</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務 の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	(146,250千 人民元) 2,183	Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(67,320千 タイバーツ) 209	(株)ジェイ・パワーシス テムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 269	瀋陽北恒日立銅材有限 公司	借入金	(19,200千 人民元) 287	土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	59	計	-	3,007		
被保証者	被保証債務 の内容	保証金額 (百万円)																						
上海日光銅業有限公司	借入金	(146,250千 人民元) 2,183																						
Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(67,320千 タイバーツ) 209																						
(株)ジェイ・パワーシス テムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 269																						
瀋陽北恒日立銅材有限 公司	借入金	(19,200千 人民元) 287																						
土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	59																						
計	-	3,007																						
	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関へ の債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保され ており、将来において実損が発生する可能性がない ため、偶発債務から除外している。 (2) 経営指導念書		(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関へ の債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保され ており、将来において実損が発生する可能性がない ため、偶発債務から除外している。 (2) 経営指導念書																					

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
(2) 経営指導念書			(2) 経営指導念書		
対象者	内容	金額 (百万円)	対象者	内容	金額 (百万円)
(株)アドバンスト・ケープル・システムズ	借入金	858	(株)アドバンスト・ケープル・システムズ	借入金	636
計		858	計		636
6 当社の発行済株式総数 普通株式		374,018,174株	6 当社の発行済株式総数 普通株式		374,018,174株
7 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数 普通株式		10,817,685株	7 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数 普通株式		10,785,431株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
販売直接費	11,296百万円	販売直接費	12,720百万円
従業員給料手当	10,567	従業員給料手当	10,525
貸倒引当金繰入額	24	貸倒引当金繰入額	19
退職給付費用	1,381	退職給付費用	1,143
福利厚生費	1,988	福利厚生費	2,010
租税公課	895	租税公課	871
技術研究費	5,918	技術研究費	6,791
2 事業構造改善費については、次のとおりである。		2 事業構造改善費については、次のとおりである。	
早期退職制度加算金	1,968百万円	早期退職制度加算金	158百万円
固定資産減却損	882	固定資産減却損	796
棚卸資産廃却損	687	棚卸資産廃却損	196
その他事業構造 改善に係る諸費用	1,323	棚卸資産評価損	1,131
		移転・閉鎖費用	1,091
		その他事業構造 改善に係る諸費用	576
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,592百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,832百万円
		4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	
		土地及び建物等	1,933百万円

前連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

4 減損損失

用途	遊休資産
場所	青森県三沢市他
種類	土地、建物、構築物
減損損失額	土地858百万円、建物他7百万円、計865百万円
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落した為
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額他

用途	処分予定資産
場所	茨城県北相馬郡藤代町他
種類	機械装置、構築物他
減損損失額	機械装置242百万円、建物他40百万円、計282百万円
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が予定されている為
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業部門別にグルーピングを行った。

5 減損損失

用途	光ファイバ事業
場所	高砂工場他(茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置1,535百万円、備品他560百万円、計2,095百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が変動し、業績が悪化した為
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	割引率5%を用いて算定した使用価値

用途	光海底ケーブル事業
場所	みなと工場(茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置960百万円、備品他155百万円、計1,115百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が変動し、業績が悪化した為
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	割引率5%を用いて算定した使用価値

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>処分確定資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>豊良寮(茨城県日立市)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物他</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>建物235百万円、備品他12百万円、計247百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>資産の処分が確定した為</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>使用価値を0として見積もった</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>処分確定資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>Giga Epitaxy Technology Corporation他(台湾他)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置、土地他</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>機械装置314百万円、土地他81百万円、計395百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>資産の処分が確定した為</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値他</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>使用価値を0として見積もった他</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業部門別にグルーピングを行った。</p>	用途	処分確定資産	場所	豊良寮(茨城県日立市)	種類	建物、構築物他	減損損失額	建物235百万円、備品他12百万円、計247百万円	減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定した為	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった	用途	処分確定資産	場所	Giga Epitaxy Technology Corporation他(台湾他)	種類	機械装置、土地他	減損損失額	機械装置314百万円、土地他81百万円、計395百万円	減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定した為	回収可能価額	使用価値他	回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった他
用途	処分確定資産																												
場所	豊良寮(茨城県日立市)																												
種類	建物、構築物他																												
減損損失額	建物235百万円、備品他12百万円、計247百万円																												
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定した為																												
回収可能価額	使用価値																												
回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった																												
用途	処分確定資産																												
場所	Giga Epitaxy Technology Corporation他(台湾他)																												
種類	機械装置、土地他																												
減損損失額	機械装置314百万円、土地他81百万円、計395百万円																												
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定した為																												
回収可能価額	使用価値他																												
回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった他																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,230百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,212</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,230百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	<hr/>		現金及び現金同等物	6,212	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,749百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,731</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	<hr/>		現金及び現金同等物	5,731
現金及び預金勘定	6,230百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	6,212																
現金及び預金勘定	5,749百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	5,731																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	2,569	1,467	1,102	機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	4,059	1,654	428	1,977
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リ - ス料期末残高相当額				
1年内			508百万円	1年内				633百万円
1年超			608	1年超				2,041
合計			1,116	合計				2,674
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リ - ス資産減損勘定の残高				
支払リース料			673百万円	リ - ス資産減損勘定の取崩額				401
減価償却費相当額			651	支払リース料				723百万円
支払利息相当額			19	リ - ス資産減損勘定取崩額				27
				減価償却費相当額				664
				支払利息相当額				39
				減損損失				428
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,665	6,863	3,198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,665	6,863	3,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320	269	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355	304	51
	合計	4,020	7,167	3,147

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,376	1,328	74

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を除く)	1,938
会員権等	1,764

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	35	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	35	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 87 百万円(その他有価証券で時価のない非上場株式 83 百万円)の減損処理をしている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,505	5,594	3,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,505	5,594	3,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132	108	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167	143	24
合計		2,672	5,737	3,065

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
347	61	72

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を除く） 会員権等	 1,749 1,415

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	35	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	35	-	-

（注） 当連結会計年度において、有価証券について 44 百万円（その他有価証券で時価のない非上場株式 36 百万円）の減損処理をしている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(1) 取引の目的及び内容

当社グループは、資金調達コストの削減と運用資金の利回り安定をはかるため、金利スワップ取引を利用している。また、外貨建債権の回収時や外貨建債務の支払時における為替変動のリスクをヘッジするため、通貨スワップ取引及び先物為替予約を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象 借入金の変動金利

ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、オンバランスの資産・負債の金利リスク・為替リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っている。

(3) リスクの内容

市場リスクに対しては、取引をヘッジ目的に限定して市場動向の迅速な把握により対応している。また、信用リスクに対しては、取引先を信用力のある銀行・証券会社に限定しており、市場リスク・信用リスクはほとんどないものと判断している。

(4) 管理体制

取引の執行・管理は、それぞれの資産・負債の管理部署で行っているが、社内規程に基づき、執行にあたっては経理担当役員の認可事項とし、定期的に経理担当役員に報告することによりリスク管理を行っている。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	10,939	-	11,265	326
	合計	10,939	-	11,265	326

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はない。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	-	50	50
	受取変動・支払固定	5,000	-	24	24
合計		10,000	-	26	26

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(1) 取引の目的及び内容

当社グループは、資金調達コストの削減と運用資金の利回り安定をはかるため、金利スワップ取引を利用している。また、外貨建債権の回収時や外貨建債務の支払時における為替変動のリスクをヘッジするため、通貨スワップ取引及び先物為替予約を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象 借入金の変動金利

ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、オンバランスの資産・負債の金利リスク・為替リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っている。

(3) リスクの内容

市場リスクに対しては、取引をヘッジ目的に限定して市場動向の迅速な把握により対応している。また、信用リスクに対しては、取引先を信用力のある銀行・証券会社に限定しており、市場リスク・信用リスクはほとんどないものと判断している。

(4) 管理体制

取引の執行・管理は、それぞれの資産・負債の管理部署で行っているが、社内規程に基づき、執行にあたっては経理担当役員の認可事項とし、定期的に経理担当役員に報告することによりリスク管理を行っている。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,642	-	14,795	153
	合計	14,642	-	14,795	153

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていたが、当社については、平成16年3月に、一部の国内連結子会社については、平成16年9月に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行した。なお、当社は退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	88,315	87,974
年金資産 (百万円)	51,061	66,544
未積立退職給付債務 (+) (百万円)	37,254	21,430
未認識数理計算上の差異 (百万円)	19,078	7,816
退職給付引当金 (+) (百万円)	18,176	13,614

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用(注)1	(百万円)	3,029	2,838
利息費用	(百万円)	2,273	2,169
期待運用収益	(百万円)	1,192	1,235
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	553	-
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	3,301	2,813
退職給付費用 (+ + + +)	(百万円)	6,858	6,585

(注) 1 当連結会計年度において退職給付信託を設定しており、信託財産拠出時の時価は6,284百万円である。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
過去勤務債務の処理年数	1年 各連結会計年度の発生時に一括 処理している。	1年 同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数による定額法によ り按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしている。	10年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 6,624	退職給付引当金 7,993
繰越欠損金 9,947	繰越欠損金 8,088
賞与引当金 2,489	賞与引当金 2,524
事業構造改善費損金不算入額 704	事業構造改善費損金不算入額 703
減損損失 349	減損損失 1,514
棚卸資産の未実現利益 103	棚卸資産の未実現利益 163
その他 4,055	その他 3,740
繰延税金資産小計 24,271	繰延税金資産小計 24,725
評価性引当額 939	評価性引当額 1,078
繰延税金資産合計 23,332	繰延税金資産合計 23,647
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,277	その他有価証券評価差額金 1,240
固定資産圧縮積立金 383	退職給付信託設定益 1,422
特別償却準備金 251	固定資産圧縮積立金 369
その他 597	特別償却準備金 788
繰延税金負債合計 2,508	その他 332
繰延税金資産(負債)純額 20,824	繰延税金負債合計 4,151
	繰延税金資産(負債)純額 19,496
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)	
交際費の損金不算入額 2.6%	
受取配当金の益金不算入額 9.5%	
持分法投資利益 3.9%	
連結調整勘定償却 6.7%	
連結会社配当消去 11.1%	
減損損失 4.3%	
その他 3.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高性能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,918	77,836	132,502	3,653	386,909	-	386,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,651	6,812	8,344	12,704	35,511	(35,511)	-
計	180,569	84,648	140,846	16,357	422,420	(35,511)	386,909
営業費用	176,797	82,091	137,562	15,889	412,339	(35,461)	376,878
営業利益(又は営業損失)	3,772	2,557	3,284	468	10,081	(50)	10,031
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	121,892	75,760	116,170	4,038	317,860	6,642	324,502
減価償却費	6,156	3,727	10,214	287	20,384	-	20,384
減損損失	505	202	440	-	1,147	-	1,147
資本的支出	5,278	2,853	9,405	133	17,669	-	17,669

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高性能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,512	73,203	151,949	4,428	425,092	-	425,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,752	6,442	8,329	12,882	36,405	(36,405)	-
計	204,264	79,645	160,278	17,310	461,497	(36,405)	425,092
営業費用	199,310	79,171	155,262	16,789	450,532	(36,407)	414,125
営業利益(又は営業損失)	4,954	474	5,016	521	10,965	2	10,967
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	133,722	73,787	127,598	1,523	336,630	2,207	338,837
減価償却費	5,433	3,404	10,199	185	19,221	-	19,221
減損損失	156	3,301	395	-	3,852	-	3,852
資本的支出	4,917	2,940	11,739	95	19,691	-	19,691

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社グループ製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、 光コンポーネント）、高周波・無線システム 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケ ーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車部品（センサ、ホース等） 半導体用パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流、不動産の管理・賃貸 他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度 8,198百万円

当連結会計年度 3,548百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317,714	69,195	386,909	-	386,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,715	8,327	63,042	(63,042)	-
計	372,429	77,522	449,951	(63,042)	386,909
営業費用	363,982	75,938	439,920	(63,042)	376,878
営業利益（又は営業損失）	8,447	1,584	10,031	0	10,031
資産	295,380	50,173	345,553	(21,051)	324,502

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	338,869	86,223	425,092	-	425,092
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,392	6,882	37,274	(37,274)	-
計	369,261	93,105	462,366	(37,274)	425,092
営業費用	359,976	91,397	451,373	(37,248)	414,125
営業利益（又は営業損失）	9,285	1,708	10,993	(26)	10,967
資産	309,921	58,751	368,672	(29,835)	338,837

(注) 1 前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳

その他・・・米国、タイ、中国等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度 8,198百万円

当連結会計年度 3,548百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	62,620	23,991	7,987	94,598
連結売上高（百万円）	-	-	-	386,909
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.2	6.2	2.0	24.4

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	80,778	23,468	11,003	115,249
連結売上高（百万円）	-	-	-	425,092
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.0	5.5	2.6	27.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	(0.4) 53.3	兼任2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入、貸付がある。	当社製品の販売	5,630	売掛金	1,724
										前受金	2
								材料の購入等	3,280	その他債務	1,195
								立替金		2,958	未収入金
									2,093	未払金その他	1
								資金の借入	179,263	短期借入金	-
資金の貸付	9,420	短期貸付金	8,984								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

材料の購入等については、㈱日立製作所から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定している。

議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社(日立マクセル㈱17社)による間接所有割合で、内数である。

資金の借入、貸付については、㈱日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達及び返済をする流動的資金である。また、借入、貸付利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっている。

(注) 営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・パワーステムズ	東京都港区	4,000	電線・ケーブル関連製品の開発・設計・製造・工事及び海外販売	50.0	兼任2人 転籍4人	相互に製品の取引関係がある。	当社製品の販売	815	売掛金	272
								材料等の購入等		14,939	買掛金
								立替金	22,524		未収入金
	住電日立ケーブル㈱	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(10.0) 50.0	兼任2人 転籍3人	相互に製品の取引関係があり、また当社が資金の貸付をしている。	当社製品の販売	10,614	売掛金	4,399
								材料等の購入等		3,566	買掛金
								立替金	923		未収入金
								資金の貸付	1,150	短期貸付金	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

材料の購入等については、当社より提示した価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定している。

議決権等の所有割合欄()内数字は、間接所有割合で、内数である。

(注) 営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示している。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	(0.4) 53.3	兼任2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入がある。	当社製品の販売	5,832	売掛金	1,981
										前受金	2
								材料の購入等	4,222	その他債務	1,516
								立替金	3,236	未収入金	366
									1,790	未払金その他	35
								資金の借入	183,208	短期借入金	3,883
資金の貸付	5,133	短期貸付金	-								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

材料の購入等については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定している。

議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社(日立マクセル(株)17社)による間接所有割合で、内数である。

資金の借入、貸付については、(株)日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達及び返済をする流動的資金である。また、借入、貸付利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっている。

(注) 営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	4,000	電線・ケーブル関連製品の開発・設計・製造・工事及び販売	50.0	兼任2人 転籍4人	当社が同社の製品を購入している。	当社製品の販売	1,319	売掛金	361
								材料等の購入	9,830	買掛金	1,686
								立替金	27,261	未収入金	5,434
	住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(10.0) 50.0	兼任2人 転籍3人	相互に製品の取引関係がある。	当社製品の販売	12,351	売掛金	5,018
										受取手形	5
								材料等の購入	4,972	買掛金	546
		立替金	1,458	未収入金	145						
	(株)HMC	大阪府大阪市	256	電線・伸銅品・電子部品材料の販売	50.0	兼任3人 出向1人 転籍3人	相互に製品の取引関係があり、また当社が土地建物の賃貸を行っている。	当社製品の販売	9,064	売掛金	4,169
										受取手形	150
材料等の購入								233	買掛金	19	
	立替金	3	未収入金	0							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

材料の購入等については、当社より提示した価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定している。

議決権等の所有割合欄（ ）内数字は、間接所有割合で、内数である。

(注) 営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	485.25円	1株当たり純資産額	499.64円
1株当たり当期純利益	13.46円	1株当たり当期純利益	13.44円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	13.46円	潜在株式調整後1株当り当期純利益	13.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,991	4,940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	57
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)	(57)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,937	4,883
期中平均株式数 (千株)	366,794	363,211
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	81	75
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(81)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権641個、新株引受権の数554個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権641個、新株引受権の数554個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (年月日)
当社	第3回無担保社債	平成10.9.16	10,000 (10,000)	- (-)	1.93	なし	平成17.9.16
"	第4回無担保社債	平成15.3.17	5,000	5,000	0.78	"	平成22.3.17
合計			15,000 (10,000)	5,000 (-)	-		

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,510	20,089	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108	107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,888	18,408	0.9	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	31,506	38,604	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,408	-	3,000	-

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日現在)		第69期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		309		213	
2 受取手形	1,5	2,596		2,649	
3 売掛金	1,5	57,461		70,135	
4 製品		2,157		2,254	
5 材料		2,498		3,501	
6 仕掛品		16,188		19,465	
7 前渡金		171		-	
8 前払費用		108		99	
9 繰延税金資産		5,561		3,132	
10 未収入金	5,7	8,628		12,707	
11 関係会社短期貸付金		15,635		4,121	
12 その他		153		86	
13 貸倒引当金		780		90	
流動資産 合計		110,685	41.9	118,272	43.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		69,410		69,635	
減価償却累計額		37,988	31,422	39,424	30,211
(2) 構築物		10,634		10,565	
減価償却累計額		8,513	2,121	8,752	1,813
(3) 機械及び装置		157,863		162,875	
減価償却累計額		127,047	30,816	133,755	29,120
(4) 車両運搬具		335		340	
減価償却累計額		297	38	308	32
(5) 工具器具備品		23,590		24,647	
減価償却累計額		19,895	3,695	20,636	4,011
(6) 土地			7,975		7,901
(7) 建設仮勘定			6,503		5,345
有形固定資産 合計			82,570		78,433

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日現在)		第69期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			652		611	
(2) 施設利用権			94		85	
(3) ソフトウェア			4,261		5,550	
無形固定資産 合計			5,007		6,246	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,125		5,213	
(2) 関係会社株式			41,436		44,989	
(3) 出資金			1,239		937	
(4) 関係会社長期貸付金			5,786		6,090	
(5) 破産債権更生債権等			75		-	
(6) 長期前払費用			28		128	
(7) 繰延税金資産			9,382		11,790	
(8) その他			2,962		2,819	
(9) 貸倒引当金			2,390		2,500	
投資その他の資産 合計			65,643		69,466	
固定資産 合計			153,220	58.1	154,145	56.6
資産の部 合計			263,905	100.0	272,417	100.0

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日現在)		第69期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	43,206		51,949	
2 短期借入金	5	2,291		11,720	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		108		107	
4 1年以内に償還予定の 社債		10,000		-	
5 未払金		1,195		1,464	
6 設備関係未払金		4,360		5,277	
7 未払法人税等		356		215	
8 未払費用		6,907		9,304	
9 前受金		625		593	
10 預り金		1,414		1,489	
11 従業員預り金		38		-	
12 その他		71		81	
流動負債 合計		70,571	26.8	82,199	30.2
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金		18,516		18,408	
3 退職給付引当金		11,543		7,402	
4 役員退職慰労引当金		519		470	
5 その他		149		103	
固定負債 合計		35,727	13.5	31,383	11.5
負債の部 合計		106,298	40.3	113,582	41.7
(資本の部)					
資本金	2	25,948	9.8	25,948	9.5
資本剰余金					
1 資本準備金		33,697		34,839	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		-	
資本剰余金 合計		33,698	12.8	34,839	12.8

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日現在)		第69期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
利益剰余金					
1 利益準備金		6,512		6,512	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		313		370	
(2) 固定資産圧縮積立金		496		480	
(3) 別途積立金		86,964		86,964	
3 当期末処分利益		6,629		7,042	
利益剰余金 合計			100,914 38.2		101,368 37.2
其他有価証券評価差額 金			1,506 0.6		1,123 0.4
自己株式	3		4,459 1.7		4,443 1.6
資本の部 合計			157,607 59.7		158,835 58.3
負債及び資本の部 合計			263,905 100.0		272,417 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	6		258,367	100.0		268,811	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		2,290			2,157		
2 当期製品製造原価	1,6	228,667			237,431		
合計		230,957			239,588		
3 他勘定振替高	2	21			26		
4 期末製品棚卸高	3	2,157	228,779	88.6	2,254	237,308	88.3
売上総利益			29,588	11.4		31,503	11.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		4,669			4,462		
2 その他の販売直接費		1,915			2,377		
3 役員報酬		261			262		
4 従業員給料手当		5,339			5,184		
5 退職給付費用		930			839		
6 福利厚生費		925			886		
7 減価償却費		143			120		
8 賃借料		1,007			1,076		
9 広告宣伝費		283			314		
10 租税公課	4	597			564		
11 旅費		851			799		
12 通信費		189			185		
13 交際費		209			202		
14 技術研究費	1	5,431			6,454		
15 支払報酬		-			1,433		
16 その他の経費		3,390	26,139	10.1	2,471	27,628	10.3
営業利益			3,449	1.3		3,875	1.4

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益	6						
1 受取利息		174			281		
2 有価証券利息		25			-		
3 受取配当金		2,352			2,752		
4 固定資産賃貸益		532			611		
5 その他の収益		608	3,691	1.4	597	4,241	1.6
営業外費用							
1 支払利息		475			489		
2 社債利息		232			-		
3 為替差損		242			600		
4 固定資産処分損	172			220			
5 棚卸資産廃却損	99			-			
6 製品補修費用	596			-			
7 貸倒引当金繰入額	-			229			
8 その他の費用	328	2,144	0.8	633	2,171	0.8	
経常利益			4,996	1.9		5,945	2.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益	1,143			-			
2 土地売却益	1,837			1,576			
3 退職給付信託設定益	-			3,519			
4 その他	15	2,995	1.2	52	5,147	1.9	

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 事業構造改善費	5	1,428			2,168		
2 投資有価証券評価損		210			-		
3 減損損失	7	630			3,457		
4 P C B 処理費用		-			768		
5 その他		64	2,332	0.9	420	6,813	2.5
税引前当期純利益			5,659	2.2		4,279	1.6
法人税、住民税及び事 業税		156			175		
法人税等調整額		1,983	2,139	0.8	1,102	1,277	0.5
当期純利益			3,520	1.4		3,002	1.1
前期繰越利益			4,395			5,317	
自己株式処分差損			-			5	
中間配当額			1,286			1,272	
当期末処分利益			6,629			7,042	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	2		173,863	74.2		181,778	73.6	
労務費			31,664	13.5		33,642	13.6	
経費								
1 水道動力費			3,502			3,651		
2 減価償却費			12,124			11,823		
3 修繕費			2,806			2,825		
4 租税公課			1,402			1,353		
5 賃借料			1,066			1,122		
6 その他の経費			7,889	28,789	12.3	10,674	31,448	12.8
当期総製造費用				234,316	100.0		246,868	100.0
期首仕掛品棚卸高	3		15,862			16,188		
合計			250,178			263,056		
他勘定振替高				5,323			6,160	
期末仕掛品棚卸高				16,188			19,465	
当期製品製造原価				228,667			237,431	

(注)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算法であり、原価計算期間における製造原価のうち加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算している。	1 同左
2 主なもの 固定資産税 1,360百万円	2 主なもの 固定資産税 1,316百万円
3 主なものは技術研究費である。	3 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年5月30日)		第69期 (平成18年5月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,629		7,042
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		97		98	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		16	113	14	112
合計			6,742		7,154
利益処分額					
1 配当金	3	1,271		1,272	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		154		890	
(2) 固定資産圧縮積立金		-	1,425	-	2,162
次期繰越利益			5,317		4,992

- (注) 1 上記の第68期の日付は、取締役会で利益処分案が承認された日である。
 2 上記の第69期の日付は、取締役会で利益処分案が承認された日である。
 3 第68期は1株につき3.5円の配当である。
 第68期は、平成16年12月2日に1株につき3.5円の間配当を実施した。
 第69期は1株につき3.5円の配当である。
 第69期は、平成17年12月2日に1株につき3.5円の間配当を実施した。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	同左

重要な会計方針

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務の処理については、各事業年度の発生時に一括で費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額5億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっている。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の変動金利 (3) ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務の処理については各事業年度の発生時に一括で費用処理することとしている。また、投資有価証券（時価6,284百万円）を退職給付信託に拠出している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は630百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用にて区分掲記していた「休止設備償却費」(当期の発生額は79百万円)は、重要性が低くなったため「その他の費用」に表示科目を統合している。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債にて区分掲記していた「従業員預り金」(当事業年度1百万円未満)は重要性が低くなったため、「預り金」に表示科目を統合している。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示していた「支払報酬」(前会計年度の発生額は1,169百万円)は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当会計年度より区分掲記した。 前事業年度において、営業外費用にて区分掲記していた「社債利息」(当会計年度の発生額は126百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当会計年度より「その他の費用」に表示科目を統合している。 前事業年度において、営業外費用にて区分掲記していた「棚卸資産廃却損」(当会計年度の発生額は60百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当会計年度より「その他の費用」に表示科目を統合している。 前事業年度において、営業外費用にて区分掲記していた「製品補修費用」(当会計年度の発生額は189百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当会計年度より「その他の費用」に表示科目を統合している。 前事業年度において、特別利益にて区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当会計年度の発生額は23百万円)は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当会計年度より「その他」に表示科目を統合している。 前事業年度において、特別損失にて区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当会計年度の発生額は36百万円)は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当会計年度より「その他」に表示科目を統合している。

追加情報

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成17年3月31日現在)		第69期 (平成18年3月31日現在)																																																																			
1	債権流動化による手形譲渡高 6,045百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 10,606	1	債権流動化による手形譲渡高 7,540百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 6,207																																																																		
2	会社が発行する株式の総数 1,097,012,000株 発行済株式総数 普通株式 374,018,174株	2	会社が発行する株式の総数 1,097,012,000株 内訳 普通株式 797,012,000株 優先株式 300,000,000株 (うち、200,000,000株は、普通株式への転換予約権付) 発行済株式総数 普通株式 374,018,174株																																																																		
<p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>		<p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>																																																																			
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 10,801,867株	3	自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 10,748,788株																																																																		
4	偶発債務 (1) 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしている。	4	偶発債務 (1) 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしている。																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(854,000千 タイバーツ) 2,400</td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(167,400千 人民元) 2,223</td> </tr> <tr> <td>Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(8,719千 米ドル) 945</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(100,000千 タイバーツ) 281</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 245</td> </tr> <tr> <td>日立信電電線有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(15,000千 香港ドル他) 213</td> </tr> <tr> <td>Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company</td> <td>借入金</td> <td>(1,096千 ユーロ) 154</td> </tr> <tr> <td>Ayutthaya HCL Co.,Ltd</td> <td>借入金</td> <td>(35,000千 タイバーツ) 98</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td>借入金</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,637</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.	借入金	(854,000千 タイバーツ) 2,400	上海日光銅業有限公司	借入金	(167,400千 人民元) 2,223	Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(8,719千 米ドル) 945	Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.	借入金	(100,000千 タイバーツ) 281	(株)ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 245	日立信電電線有限公司	借入金	(15,000千 香港ドル他) 213	Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	借入金	(1,096千 ユーロ) 154	Ayutthaya HCL Co.,Ltd	借入金	(35,000千 タイバーツ) 98	土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	78	計		6,637		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(146,250千 人民元) 2,184</td> </tr> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.</td> <td>借入金・ 買掛金</td> <td>(5,956千 米ドル) 938</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.</td> <td>買掛金</td> <td>(2,587千 米ドル) 306</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(19,200千 人民元) 287</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 269</td> </tr> <tr> <td>Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(67,320千 タイバーツ) 209</td> </tr> <tr> <td>Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company</td> <td>借入金</td> <td>(1,035千 ユーロ) 149</td> </tr> <tr> <td>Ayutthaya HCL Co.,Ltd</td> <td>借入金</td> <td>(35,000千 タイバーツ) 108</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td>借入金</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,509</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	(146,250千 人民元) 2,184	Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.	借入金・ 買掛金	(5,956千 米ドル) 938	Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.	買掛金	(2,587千 米ドル) 306	瀋陽北恒日立銅材有限公司	借入金	(19,200千 人民元) 287	(株)ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 269	Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(67,320千 タイバーツ) 209	Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	借入金	(1,035千 ユーロ) 149	Ayutthaya HCL Co.,Ltd	借入金	(35,000千 タイバーツ) 108	土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	59	計		4,509
被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)																																																																			
Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.	借入金	(854,000千 タイバーツ) 2,400																																																																			
上海日光銅業有限公司	借入金	(167,400千 人民元) 2,223																																																																			
Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(8,719千 米ドル) 945																																																																			
Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.	借入金	(100,000千 タイバーツ) 281																																																																			
(株)ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 245																																																																			
日立信電電線有限公司	借入金	(15,000千 香港ドル他) 213																																																																			
Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	借入金	(1,096千 ユーロ) 154																																																																			
Ayutthaya HCL Co.,Ltd	借入金	(35,000千 タイバーツ) 98																																																																			
土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	78																																																																			
計		6,637																																																																			
被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)																																																																			
上海日光銅業有限公司	借入金	(146,250千 人民元) 2,184																																																																			
Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.	借入金・ 買掛金	(5,956千 米ドル) 938																																																																			
Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.	買掛金	(2,587千 米ドル) 306																																																																			
瀋陽北恒日立銅材有限公司	借入金	(19,200千 人民元) 287																																																																			
(株)ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 269																																																																			
Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.	借入金	(67,320千 タイバーツ) 209																																																																			
Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	借入金	(1,035千 ユーロ) 149																																																																			
Ayutthaya HCL Co.,Ltd	借入金	(35,000千 タイバーツ) 108																																																																			
土浦ケーブルテレビ(株)	借入金	59																																																																			
計		4,509																																																																			
<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>		<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>																																																																			

第68期
(平成17年3月31日現在)

(2) 経営指導念書

対象者	内容	金額 (百万円)
上海日立電線有限公司	借入金	(22,560千 米ドル他) 4,313
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	858
華南電線加工有限公司	借入金	(26,800千 香港ドル他) 531
Hitachi Cable Philippines, Inc.	借入金	(3,000千 米ドル) 325
Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd	借入金	(66,810千 タイバーツ) 188
その他 2社	借入金	213
計		6,428

5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは、次のとおりである。

受取手形	541百万円
売掛金	30,745百万円
未収入金	5,755百万円
買掛金	14,467百万円
短期借入金	2,291百万円

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価
を付したことにより増加した純資産額は1,521百万円
である。

7 消費税等

仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、未収入
金に含めている。

第69期
(平成18年3月31日現在)

(2) 経営指導念書

対象者	内容	金額 (百万円)
上海日立電線有限公司	借入金	(133,000千 人民元他) 2,570
(株)アドバンスト・ケー ブル・システムズ	借入金	636
Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd	借入金	(143,350千 タイバーツ) 444
華南電線加工有限公司	借入金	(1,000千 米ドル他含む) 388
Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.	借入金	(94,460千 タイバーツ) 293
日立電線(蘇州) 有限公司	借入金	(8,000千 人民元他) 226
その他 2社	借入金	171
計		4,728

5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは、次のとおりである。

受取手形	778百万円
売掛金	40,113百万円
未収入金	8,719百万円
買掛金	12,400百万円
短期借入金	7,203百万円

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価
を付したことにより増加した純資産額は1,123百万円
である。

7 消費税等

仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、未収入
金に含めている。

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,330百万円</p> <p>2 主なものは棚卸差損である。</p> <p>3 低価法により、評価損繰入差額21百万円を売上原価に計上している。</p> <p>4 主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">外形標準課税 271百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賦課金 149百万円</p> <p>5 事業構造改善費については、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産減却損 574百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損 577</p> <p style="padding-left: 20px;">その他事業構造改善に係わる諸費用 277</p> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 86,657百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 124,715百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,160百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,514百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 低価法により、評価損繰入差額18百万円を売上原価に計上している。</p> <p>4 主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">外形標準課税 257百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賦課金 137百万円</p> <p>5 事業構造改善費については、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産減却損 520百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損 115</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損 668</p> <p style="padding-left: 20px;">移転・閉鎖費用 833</p> <p style="padding-left: 20px;">その他事業構造改善に係わる諸費用 32</p> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 105,884百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 120,927百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,587百万円</p>

第68期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

7 減損損失

用途	遊休資産
場所	青森県三沢市他
種類	土地、建物、構築物
減損損失額	土地623百万円、建物他7百万円、計630百万円
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落した為
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業部門別にグルーピングを行った。

第69期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

7 減損損失

用途	光ファイバ事業
場所	高砂工場他(茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置1,535百万円、備品他560百万円、計2,095百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が変動し、業績が悪化した為
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	割引率5%を用いた使用価値

用途	光海底ケーブル事業
場所	みなと工場(茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置960百万円、備品他155百万円、計1,115百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が変動し、業績が悪化した為
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	割引率5%を用いた使用価値

第68期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第69期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

用途	処分確定資産
場所	豊良寮(茨城県日立市)
種類	建物、構築物他
減損損失額	建物235百万円、備品他12百万円、計247百万円
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定した為
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業部門別にグルーピングを行った。

(リース取引関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	6	1	5	機械及び装置	1,416	285	428	703
工具器具備品	415	267	147	工具器具備品	736	242	-	494
その他	75	28	48	その他	92	47	-	45
合計	496	296	200	合計	2,244	574	428	1,242
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額				(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リ - ス料期末残高相当額				
1年内			94百万円	1年内				327百万円
1年超			108	1年超				1,603
合計			203	合計				1,930
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リ - ス資産減損勘定の残高				
支払リース料			153百万円	リ - ス資産減損勘定の取崩額				270百万円
減価償却費相当額			148	リ - ス資産減損勘定の取崩額				27
支払利息相当額			4	減価償却費相当額				226
				支払利息相当額				25
				減損損失				428
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第68期 (平成17年 3月31日現在)	第69期 (平成18年 3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,017	退職給付引当金 5,529
繰越欠損金 7,691	繰越欠損金 6,685
事業構造改善費損金不算入額 703	事業構造改善費損金不算入額 703
賞与引当金 1,524	賞与引当金 1,582
減損損失 254	減損損失 1,384
その他 2,605	その他 2,799
繰延税金資産小計 16,794	繰延税金資産小計 18,682
評価性引当額 254	評価性引当額 473
繰延税金資産合計 16,540	繰延税金資産合計 18,209
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,021	その他有価証券評価差額金 761
その他 576	退職給付信託設定益 1,422
繰延税金負債合計 1,597	固定資産圧縮積立金 316
繰延税金資産 (負債) 純額 14,943	特別償却準備金 788
	繰延税金負債合計 3,287
	繰延税金資産 (負債) 純額 14,922
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費の損金不算入額 2.6%	交際費の損金不算入額 3.4%
受取配当金の益金不算入額 12.7%	受取配当金の益金不算入額 22.6%
減損損失 4.5%	評価性引当額 3.9%
その他 3.0%	その他 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	433.92円	1株当たり純資産額	437.24円
1株当たり当期純利益	9.60円	1株当たり当期純利益	8.26円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	9.60円	潜在株式調整後1株当り当期純利益	8.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,520	3,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,520	3,002
期中平均株式数 (千株)	366,809	363,239
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	81	75
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(81)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権641個、新株引受権の数554個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権641個、新株引受権の数554個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	OPTO TECH CORPORATION	47,619,047	2,155
		シャープ(株)	414,400	864
		土浦ケーブルテレビ(株)	3,000	150
		京阪電気鉄道(株)	271,217	137
		(株)ひたちなかテクノセンター	2,400	120
		三国商事(株)	755,666	113
		(株)JWAY	2,000	100
		(株)懇話会館	1,000,000	99
		日立キャピタル(株)	38,599	91
		日本原子力発電(株)	7,459	75
		その他(88銘柄)	3,711,203	1,309
合計			53,824,991	5,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,410	1,208	983 (235)	69,635	39,424	1,643	30,211
構築物	10,634	111	180 (120)	10,565	8,752	228	1,813
機械及び装置	157,863	11,145	6,133 (2,495)	162,875	133,755	7,260	29,120
車両運搬具	335	34	29 (4)	340	308	11	32
工器具備品	23,590	2,438	1,381 (136)	24,647	20,636	1,541	4,011
土地	7,975	86	160	7,901	-	-	7,901
建設仮勘定	6,503	9,795	10,953 (17)	5,345	-	-	5,345
有形固定資産 計	276,310	24,817	19,819 (3,007)	281,308	202,875	10,683	78,433
無形固定資産							
借地権	652	3	44	611	-	-	611
施設利用権	238	10	33 (3)	215	130	5	85
ソフトウェア	6,636	6,197	3,612 (18)	9,221	3,671	1,255	5,550
無形固定資産 計	7,526	6,210	3,689 (21)	10,047	3,801	1,260	6,246
長期前払費用	28	136	36	128	-	-	128

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	電線工場	3,664
	日高工場(高砂工場、みなと工場、三沢工場を含む)	3,253
	土浦工場	1,684
建設仮勘定	電線工場	4,630
	日高工場(高砂工場、みなと工場、三沢工場を含む)	2,435
	土浦工場	1,806
ソフトウェア	ビジネス・イノベーションセンタ	1,058
	日高工場(高砂工場、みなと工場、三沢工場を含む)	4,858

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	電線工場	88
	日高工場(高砂工場、みなと工場、三沢工場を含む)	3,015
	土浦工場	117
ソフトウェア	ビジネス・イノベーションセンタ	754
	日高工場(高砂工場、みなと工場、三沢工場を含む)	2,754

4 無形固定資産の施設利用権には、非償却資産である電話加入権47百万円が含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)		25,948	-	-	25,948	
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(374,018,174)	-	-	(374,018,174)	(注1)
	(百万円)	25,948	-	-	25,948	
	計 (株)	(374,018,174)	-	-	(374,018,174)	
	(百万円)	25,948	-	-	25,948	
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金 (百万円)	33,697	1,142	-	34,839	(注2)
	(その他資本剰余金) (百万円)					
	自己株式処分差益 (百万円)	1	-	1	-	(注3)
計 (百万円)	33,698	1,142	1	34,839		
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	6,512	-	-	6,512	
	(任意積立金)					
	特別償却準備金 (百万円)	313	154	97	370	(注4)
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	496	-	16	480	(注4)
	別途積立金 (百万円)	86,964	-	-	86,964	(注4)
	計 (百万円)	94,285	154	113	94,326	

(注) 1 当期末における自己株式数は、10,748,788株である。

2 資本準備金の当期増加は、日立伸材(株)、(株)パワーアンドコムテック、(株)東立商会との合併によるものである。

3 自己株式処分差益の当期減少は、新株予約権の行使に伴う処分によるものである。

4 任意積立金の増減は、平成17年5月30日の取締役会で承認された利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	3,170	1,166	1,636	110	2,590	(注)
役員退職慰労引当金	519	132	181	-	470	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
普通預金	77
当座預金	19
定期預金	-
その他預金	116
小計	213
合計	213

ロ．受取手形

(イ) 残高の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)日光商会	507
中信電機(株)	242
高千穂電気(株)	206
(株)H M C	150
三立化成(株)	147
その他	1,397
合計	2,649

(ロ) 残高の期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月期日のもの	28
5月期日のもの	80
6月期日のもの	2,023
7月期日のもの	420
8月期日のもの	98
合計	2,649

八．売掛金

(イ) 残高の相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立電線商事(株)	8,158
ボーダフォン(株)	4,030
Hitachi Cable Asia Ltd.	2,713
Alcatel Submarine Networks	2,139
(株)日立製作所	1,981
その他	51,114
合計	70,135

(ロ) 回収及び滞留状況

前期売掛金残高 (百万円)	当期計上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1}{B \times 12}$
57,461	278,499	265,825	70,135	79.1	2.7 ヶ月

二．仕掛品

区分	金額 (百万円)
材料費	15,127
加工費	4,338
合計	19,465

固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
東日京三電線(株)	7,424
Hitachi Cable America Inc.	4,538
(株)ジェイ・パワーシステムズ	4,000
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	3,691
上海日光銅業有限公司	3,017
その他	22,319
合計	44,989

流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国長金属(株)	5,383
パンパシフィック・カッパー(株)	5,007
住友金属鉱山(株)	3,594
日立電線メクテック(株)	2,481
日立電線ロジテック(株)	2,267
その他	33,217
合計	51,949

固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとするシンジケート団（注）	5,300
第一生命保険相互会社	4,400
日本生命保険相互会社	3,800
住友生命保険相互会社	3,000
明治安田生命保険相互会社	1,800
その他	108
合計	18,408

（注） (株)三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとするシンジケート団は、(株)常陽銀行その他の8行で構成されており、金額については、その合計である。

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券。但し、単元未満株式の数を表示した株券は、法令の認める場合を除き、これを発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社全国各取次所（注3） 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社全国各取次所（注3） 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にてこれを行う。 なお、電子公告の掲載は当社ホームページ上でこれを行い、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-cable.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）1 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社全国各取次所（注3） 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社決算期日（3月31日）及び中間決算期日（9月30日）のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間

2 株券喪失登録

取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社全国各取次所（注3） 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
登録手数料	株券喪失の登録に係る手数料相当額として別途定める金額

- 3 東京証券代行株式会社の取次所は、2006年7月18日以降、中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店となる予定である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社日立製作所は、継続開示会社であり、次の国内外の証券取引所に上場している。
株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、ニュ・ヨ・ク証券取引所、フランクフルト証券取引所（注）

（注）フランクフルト証券取引所については、上場廃止を申請中である。なお、ルクセンブルグ証券取引所については平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト（アムステルダム）及びユーロネクスト（パリ）各証券取引所については平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止した。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書（第69期中）（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

平成17年12月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書である。

平成17年7月28日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（平成17年3月1日から平成17年3月31日まで）平成17年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（平成17年4月1日から平成17年4月30日まで）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（平成17年5月1日から平成17年5月31日まで）平成17年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（平成17年6月1日から平成17年6月30日まで）平成17年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日立電線株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日立電線株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日立電線株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日立電線株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。